

行政事業レビュー点検結果の平成24年度予算概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0001	国際会議に必要な経費	246	235	一部改善	事業の優先度を勘案し、予算要求に反映	101	90	▲ 11	▲ 12	縮減	参加する国際会議等の精査や、出張人数等の見直しによる削減	大臣官房(国際課)	-	-	一般会計
0002	システム更改に伴う経費	4	4	現状通り	特になし	195	78	▲ 117	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0003	統計調査事務費	32	47	現状通り	特になし	39	40	1	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0004	疾病死因分類適正化等調査費	23	12	現状通り	特になし	21	37	17	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0005	人口動態調査費	1,499	1,471	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,663	1,679	16	▲ 3	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	23年度1次補正▲4百万円 統計情報部	-	-	一般会計
0006	医療施設調査費	5	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	71	8	▲ 63	▲ 0	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0007	衛生統計調査費	49	35	一部改善	執行状況を予算要求に反映	51	53	1	▲ 2	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0008	受療状況調査費	-	-	現状通り	特になし	222	8	▲ 215	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0009	社会福祉統計調査費	9	16	一部改善	執行状況を予算要求に反映	9	8	▲ 1	▲ 2	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0010	社会福祉施設等調査費	76	75	現状通り	特になし	75	110	35	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0011	国民生活基礎調査費	879	855	現状通り	特になし	190	219	28	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0012	社会医療診療行為別調査費	126	126	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	111	69	▲ 42	▲ 42	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0013	介護保険統計調査費	104	90	現状通り	特になし	90	116	27	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0014	縦断調査費	112	90	一部改善	執行状況を予算要求に反映	102	380	278	▲ 4	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0015	賃金引上げ等の実態に関する調査費	2	1	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	統計情報部	-	-	一般会計
0016	労使関係総合調査費	22	25	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	21	23	2	▲ 0	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0017	賃金構造基本統計調査費	25	27	一部改善	執行状況を予算要求に反映	30	31	1	▲ 2	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0018	毎月勤労統計調査費	964	937	一部改善	執行状況を予算要求に反映	957	946	▲ 11	▲ 15	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計
0019	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	558	535	現状通り	特になし	643	651	8	-	-	-	職業安定局	-	-	一般会計
0020	中央合同庁舎第5号館施設整備等事業	277	90	現状通り	特になし	117	1,280	1,163	-	-	-	大臣官房会計課	-	-	一般会計
0021	中毒情報センター情報基盤整備費	15	15	現状通り	特になし	15	15	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0022	救急医療支援センター運営事業	109	109	現状通り	特になし	109	109	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0023	救急医療従事者の育成・確保	2,231	2,608	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	1,627	93	▲ 1,534	-	執行等改善	一部「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0024	ドクターヘリの導入促進	2,759	2,360	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	2,934	3	▲ 2,930	-	執行等改善	一部「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0025	へき地における医療提供体制整備の支援	247	239	一部改善	執行状況を予算に反映	294	259	▲ 35	▲ 35	縮減	執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0026	へき地における医療提供等の実施	1,408	1,353	一部改善	執行状況を予算に反映	1,385	1,337	▲ 48	▲ 48	縮減	執行状況を勘案し、実施箇所数等を見直したことによる削減	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0027	医療施設の耐震化	36,059	36,038	現状通り	特になし	21	21	0	-	-	-	予備費使用 医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0028	産科医・産科医療機関の確保	2,613	1,874	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	2,510	325	▲ 2,185	-	執行等改善	一部「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0029	災害時における医療提供体制の確保	147	160	現状通り	特になし	154	195	40	-	-	-	23年度1次補正6,290百万円 医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0030	へき地歯科巡回診療車運営事業	6	2	現状通り	特になし	4	4	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0031	沖縄へき地歯科診療班運営事業	4	4	現状通り	特になし	4	4	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0032	離島歯科診療班運営事業	2	2	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0033	医療問題調査費	20	32	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	20	49	29	▲ 4	縮減	一部、新規検討会を開催する等のためトータルでは増額になっているが、既存事業については、単価の見直しや事務経費の削減を行った	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0034	医療機能情報集約システム経費	12	12	現状通り	特になし	12	12	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0035	医療施設指導等経費	9	7	現状通り	特になし	9	9	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0036	地域医療支援中央会議	3	-	現状通り	特になし	3	0	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0037	地域医療推進専門家養成事業	2	4	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	2	2	▲ 0	▲ 0	縮減	事業の実施方法の見直しによる削減	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0038	緊急臨時的医師派遣経費	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0039	医療施設経営安定化対策費	17	16	現状通り	特になし	17	17	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0040	救急患者の受入体制の充実	1,951	1,747	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	1,618	17	▲ 1,600	-	執行等改善	一部「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0041	患者・家族対話推進事業	22	7	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0042	在宅医療推進支援事業	59	39	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0043	訪問看護推進事業	161	50	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	64	-	▲ 64	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0044	医療施設の設備整備の支援	1,272	4,023	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	1,354	831	▲ 523	-	執行等改善	一部「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0045	医療施設の施設整備の支援	8,315	7,377	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	5,380	4,842	▲ 538	▲ 538	縮減	事業の効率化による削減	23年度1次補正3,245百万円 医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0046	小児救急医療体制の充実	2,092	1,826	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	2,210	-	▲ 2,210	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0047	共同利用型病院運営事業	85	96	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	85	-	▲ 85	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0048	救命救急センター運営事業	5,583	4,459	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	4,925	-	▲ 4,925	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0049	自動体外式除細動機(AED)普及啓発事業	19	7	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	12	-	▲ 12	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0050	周産期医療体制の確保	6,102	4,292	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	4,618	-	▲ 4,618	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0051	小児科・産科連携病院等協働体制促進事業	6	-	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0052	公的病院特殊診療部門運営費等	206	111	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	5	-	▲ 5	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0053	医療連携体制推進事業	416	147	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	158	-	▲ 158	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0054	医師派遣等推進事業	155	588	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	407	-	▲ 407	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0055	女性医師等就労支援事業	286	284	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	224	-	▲ 224	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0056	8020運動推進特別事業	423	405	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	423	-	▲ 423	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0057	歯科医療安全管理体制推進特別事業	34	32	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	28	-	▲ 28	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0058	看護職員資質向上推進事業費	488	328	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	353	-	▲ 353	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0059	協働推進研修事業	102	23	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	27	-	▲ 27	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0060	看護職員確保対策特別事業費(都道府県分)	71	116	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	71	-	▲ 71	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0061	病院内保育所運営事業	2,059	1,930	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	1,826	-	▲ 1,826	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0062	地域医療再生臨時交付金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計
0063	女性医師支援センター事業	156	156	現状通り	特になし	150	175	24	-	-	-	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0064	医政局国家試験等電算化経費	150	150	現状通り	特になし	113	253	140	-	-	-	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0065	医政局国家試験関係費	357	283	現状通り	特になし	345	357	12	-	-	-	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0066	看護師等養成所運営事業	4,687	4,651	一部改善	執行状況を予算に反映	4,577	4,512	▲ 65	▲ 65	縮減	事業実績を踏まえて箇所数を見直したことによる削減	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0067	看護職員確保モデル事業	3	-	廃止	執行率を勘案し廃止	3	-	▲ 3	▲ 3	廃止	執行実績を踏まえて廃止	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0068	中央ナースセンター事業	114	114	現状通り	特になし	114	114	0	-	-	-	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0069	看護職員確保対策特別事業費(団体分)	71	28	現状通り	特になし	66	66	0	-	-	-	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0070	医薬食品局国家試験事業	76	61	一部改善	執行状況を予算要求に反映	99	127	28	▲ 3	縮減	執行実績を踏まえ、システム経費の積算を見直したことによる削減	医薬食品局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計
0071	専門医制度推進支援事業	20	20	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0072	臨床研修費	16,162	15,998	一部改善	事業の効率性を勘案し削減	14,214	13,209	▲ 1,004	▲ 1,004	縮減	研修プログラムの作成など、業務の効率化が見込まれる経費を削減	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0073	死体検案講習会費	6	7	現状通り	特になし	5	15	10	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0074	医療関係者問題調査検討会等経費	116	43	一部改善	執行状況を予算に反映	51	58	7	▲ 2	縮減	執行状況を勘案し、検討会等の開催回数を見直し削減	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0075	臨床研修関係システム運用経費	47	51	現状通り	特になし	34	30	▲ 3	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0076	歯科関係者講習会	27	23	現状通り	特になし	22	21	▲ 2	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0077	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費	4	4	現状通り	特になし	4	4	0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0078	歯科医師臨床研修費	2,911	2,868	現状通り	特になし	2,234	2,262	28	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0079	歯科医師臨床研修指導医講習会費	5	5	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0080	新人看護職員研修推進費	10	1	現状通り	特になし	10	10	0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0081	看護職員専門分野研修事業(補助金：民間向け)	38	31	一部改善	執行状況を予算に反映	37	34	▲ 3	▲ 3	縮減	執行状況を勘案し、対象人数を見直したことによる削減	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0082	外国人看護師・介護福祉士受入事業	51	51	現状通り	特になし	51	51	▲ 0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計
0083	医療情報セキュリティ等対策経費	7	3	現状通り	特になし	7	3	▲ 5	-	-	-	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計
0084	医療情報システム等標準化推進事業	196	196	現状通り	特になし	196	196	0	-	-	-	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計
0085	医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業	108	105	現状通り	特になし	89	89	0	-	-	-	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計
0086	健康情報活用基盤実証事業等経費	182	166	-	-	13	-	▲ 13	-	-	-	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計
0087	地域診療情報連携推進事業	592	487	-	-	248	-	▲ 248	-	-	-	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計
0088	医療システム検討会等事務費	10	3	現状通り	特になし	9	1	▲ 8	-	-	-	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計
0089	社会保障分野におけるカードの利活用等に関する経費	102	80	-	-	-	-	0	-	-	-	政策統括官付 社会保障担当参事官室	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する。	一般会計
0090	医療事故情報収集等事業	98	98	現状通り	特になし	88	90	2	-	-	医療事故等事案の報告件数の増加に伴う業務量の増加に対応するため、体制の強化充実を図る	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0091	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	177	177	現状通り	特になし	119	120	1	-	-	これまでの解剖や死亡時画像診断を導入した死因究明に加え、院内事故調査委員会の報告書の第三者評価法の開発など、調査体制の見直しを図る	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0092	産科医療補償制度運営費	87	87	一部改善	事業の効率性を勘案し削減	80	78	▲ 2	▲ 2	縮減	原因分析委員会等における委員の出席状況等を勘案した削減	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0093	第三者病院機能評価機構経費	25	25	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0094	患者安全推進(PSA)事業	5	2	一部改善	執行状況を予算に反映	2	2	▲ 0	▲ 0	縮減	執行状況を勘案し、単価の見直しを行ったことによる削減	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0095	裁判外紛争解決制度活用推進協議会	4	2	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0096	医療安全支援センター総合支援事業	29	28	現状通り	特になし	24	24	0	-	-	-	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0097	院内感染対策	116	105	現状通り	特になし	69	69	0	-	-	-	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0098	医療機関行政情報システム改善事業費	16	14	現状通り	特になし	9	12	3	-	-	-	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計
0099	独立行政法人国立病院機構運営費	43,682	43,682	一部改善	事業の優先度を勘案し削減	36,202	32,582	▲ 3,620	▲ 352	縮減	事業の目的及び必要性等を検証し見直しを図る	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計

(単位: 百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
0100	独立行政法人国立病院機構施設整備費	2,422	2,364	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0101	感染症対策特別促進事業費	455	547	一部改善	執行状況を予算要求に反映	346	315	▲ 31	▲ 31	縮減	近年の感染症対策の状況を踏まえ、事業規模の縮小など事業の効率化を図つ	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0102	特定感染症検査等事業費	65	68	現状通り	特になし	52	52	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0103	HIV相談・検査関係業務	320	386	現状通り	特になし	320	265	▲ 54	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0104	感染症予防事業費等負担金	1,502	1,249	現状通り	特になし	1,400	1,403	3	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0105	予防接種対策費	31	26	現状通り	特になし	26	26	▲ 0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0106	予防接種事故救済給付費	1,016	1,016	現状通り	特になし	1,016	1,082	66	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0107	感染症指定医療機関運営費	704	688	現状通り	特になし	673	673	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0108	結核患者療養諸費・結核医療費補助金・結核医療費負担金	3,537	3,537	現状通り	特になし	3,289	3,126	▲ 162	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0109	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費	40	40	現状通り	特になし	39	39	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0110	新型インフルエンザ対策費	150	100	現状通り	特になし	97	7,387	7,289	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0111	肝炎対策事業費	852	490	現状通り	特になし	836	932	96	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0112	肝炎治療特別促進事業費	18,007	9,338	一部改善	執行状況を予算要求に反映	15,126	13,618	▲ 1,508	▲ 1,508	縮減	事業実績を踏まえ、対象者数等の見直しを行ったことによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0113	肝炎ウイルス検査等事業費	1,720	1,208	現状通り	特になし	1,653	1,653	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0114	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	23,554	10,063	-	-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0115	結核研究所補助	473	473	一部改善	政策的観点から検証して予算要求に反	473	445	▲ 27	▲ 27	縮減	人件費の見直しによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0116	感染症予防対策費	45	48	現状通り	特になし	33	48	15	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0117	予防接種対策推進費	13	10	現状通り	特になし	10	10	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0118	麻しん排除対策推進費	3	4	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0119	予防接種従事者研修事業費	4	4	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0120	感染症危機管理費	22	15	現状通り	特になし	16	16	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0121	予防接種後副反応・健康状況調査事業費	23	25	現状通り	特になし	21	21	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0122	肝炎研究基盤整備事業	36	36	一部改善	執行状況を予算要求に反映	35	35	▲ 0	▲ 0	縮減	事業実績を踏まえ、データベース管理等に係る経費の見直しを行ったことによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0123	肝炎緊急対策費	20	14	一部改善	執行状況を予算要求に反映	119	119	▲ 0	▲ 0	縮減	事業実績を踏まえ、単価の見直しを行ったことによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0124	病原体等管理体制整備事業	77	76	一部改善	政策的観点から検証して予算要求に反	75	73	▲ 2	▲ 2	縮減	病原体等管理システムについて、保守経費を見直したことによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0125	感染症発生動向等調査費	231	229	現状通り	特になし	432	262	▲ 171	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0126	独立行政法人国立病院機構出資	17,350	17,350	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0127	退所者等対策経費	3,081	2,910	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3,059	3,010	▲ 49	▲ 49	縮減	ハンセン病療養所退所者給付金について、実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる削減	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0128	名誉回復事業	31	21	現状通り	特になし	31	31	0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0129	国立ハンセン病療養所等入所者家庭生活支援委託費	46	25	現状通り	特になし	42	42	0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0130	エイズ予防対策事業委託費	283	283	現状通り	特になし	374	450	75	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0131	エイズ知識啓発普及事業	64	64	-	-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0132	ハンセン病対策事業委託費	544	542	現状通り	特になし	543	544	1	-	-	23年度1次補正▲0.04百万円	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0133	私立ハンセン病療養所補助金	239	239	現状通り	特になし	238	217	▲ 21	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0134	難病情報センター事業費補助金	34	34	現状通り	特になし	27	37	10	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0135	アレルギー相談センター事業費補助金	12	12	現状通り	特になし	10	10	0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0136	エイズ対策促進事業	440	379	現状通り	特になし	375	340	▲ 35	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0137	リウマチ・アレルギー特別対策事業	12	1	現状通り	特になし	7	7	0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0138	難病特別対策推進事業	904	741	現状通り	特になし	727	861	134	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0139	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	12	5	現状通り	特になし	10	11	0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0140	特定疾患治療研究費補助金	27,544	27,544	現状通り	特になし	28,044	30,000	1,956	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0141	特定疾患対策費	30	24	現状通り	特になし	36	38	2	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0142	特定疾患医療従事者研修事業費	4	4	-	-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0143	エイズ対策費	19	8	現状通り	特になし	11	9	▲ 2	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0144	エイズ発生動向調査経費	3	2	現状通り	特になし	3	4	1	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0145	特定疾患調査解析システム開発等経費	32	8	現状通り	特になし	8	4	▲ 4	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0146	リウマチ・アレルギー対策費	5	4	現状通り	特になし	4	4	▲ 0	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0147	ハンセン病訴訟和解金	560	111	一部改善	執行状況を予算要求に反映	320	230	▲ 90	▲ 90	縮減	ハンセン病訴訟和解金について、実績を踏まえ削減	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0148	ハンセン病療養所入所者等補償金	585	305	現状通り	特になし	585	561	▲ 24	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0149	臓器移植対策事業	783	783	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	719	671	▲ 48	▲ 48	縮減	経費効率化の観点より、意思表示カード等の印刷部数を見直したことによる	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計
0150	移植対策（造血幹細胞）事業	1,733	1,733	現状通り	特になし	1,773	1,784	11	-	-	-	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計
0151	移植対策費	49	28	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	40	35	▲ 4	▲ 4	縮減	22年度実績を踏まえ、教育用普及啓発資料の発送経費を見直したことによる	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計
0152	老人保健事業推進費等補助金（原爆分）	1,587	1,587	一部改善	政策的観点から検証して予算要求に反	1,178	945	▲ 233	▲ 233	縮減	老人保健事業推進費等補助金について、事業の縮減を行ったことによる削減	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0153	原爆被爆者医療費	38,260	38,040	現状通り	特になし	39,493	41,041	1,548	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0154	原爆症調査研究委託費（原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究）	4	4	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0155	原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）	11	11	現状通り	特になし	9	9	0	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0156	国際交流調査研究事業	5	5	現状通り	特になし	4	4	0	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0157	被爆二世健康診断調査委託費	176	169	現状通り	特になし	178	181	3	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0158	被爆体験者精神影響等調査研究委託費	1,083	965	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,014	1,001	▲13	▲13	縮減	被爆体験者精神影響等調査研究委託費について、事業実績を踏まえ対象者数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0159	在外被爆者渡日支援等事業委託費	804	804	現状通り	特になし	882	892	10	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0160	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,386	4,386	現状通り	特になし	4,363	4,681	318	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0161	原爆被爆者介護手当等負担金	1,218	1,201	現状通り	特になし	1,236	1,285	48	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0162	原爆被爆者健康診断費交付金	2,842	2,665	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,794	2,757	▲37	▲37	縮減	健康診断費交付金等について、事業実績を踏まえ各検査件数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0163	原爆被爆者手当交付金	99,128	97,199	一部改善	執行状況を予算要求に反映	91,338	90,401	▲937	▲937	縮減	原爆被爆者手当交付金について、支給対象者数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0164	原爆被爆者葬祭料交付金	1,961	1,761	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,874	1,802	▲72	▲72	縮減	原爆被爆者葬祭料交付金について、事業実績を踏まえ、支給見込者数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0165	土地借料	28	28	現状通り	特になし	28	27	▲0	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0166	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	515	515	現状通り	特になし	518	553	34	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0167	放射線影響研究所補助金	2,156	2,139	現状通り	特になし	2,032	2,003	▲29	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0168	原爆被爆者対策費	37	32	現状通り	特になし	34	39	6	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0169	毒ガス障害者対策費	2	1	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0170	特定疾患調査委託費	927	835	一部改善	執行状況を予算要求に反映	873	797	▲76	▲76	縮減	特定疾患調査委託費について、既存事業対象者及び手当支給対象者数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計
0171	薬事法施行関係経費	2	6	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0172	日本薬局方調査事業	13	56	現状通り	特になし	17	16	▲1	-	-	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0173	申請・審査システム電子化経費	168	92	現状通り	特になし	133	133	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0174	医薬品等承認審査費	1,280	1,265	一部改善	執行状況を予算要求に反映	328	278	▲50	▲43	縮減	小児処方箋調査請負費及びデータ解析費を見直したこと等による削減	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0175	治験審査・指導対策事業	11	0	一部改善	執行状況を予算要求に反映	11	0	▲10	▲10	縮減	治験実施状況調査事業費を見直したこと等による削減	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0176	医薬品等承認許可制度推進事業	1	2	現状通り	特になし	1	1	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0177	医薬品等国際化対策事業	18	8	一部改善	執行状況を予算要求に反映	25	20	▲6	▲6	縮減	日米欧三局治験相談推進事業における調査分析費を見直したこと等による削減	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0178	再審査・再評価調査事業	154	143	現状通り	特になし	154	154	▲0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0179	医療機器審査体制基盤強化費	105	83	一部改善	執行状況を予算要求に反映	131	117	▲14	▲3	縮減	事業実績を踏まえ、印刷製本費を見直したこと等による削減	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0180	第三者認証制度等適正推進費	1	0	現状通り	特になし	1	1	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計
0181	医薬品事故障害者対策事業	103	94	一部改善	執行状況を予算要求に反映	99	94	▲5	▲5	縮減	事業実績を勘案し、対象者数を見直したことによる削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0182	医薬品消費者相談等体制整備事業	18	22	一部改善	執行状況を予算要求に反映	23	20	▲3	▲3	縮減	執行実績を踏まえ、調査経費・検討会経費の積算を見直したことによる削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0183	医薬品副作用等被害救済事務費等補助	280	278	現状通り	特になし	310	310	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0184	医薬品等事故対策事業	1,528	408	現状通り	特になし	1,529	1,529	▲0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0185	エイズ患者遺族等相談事業	96	96	一部改善	事業の優先度を勘案し削減	96	112	16	▲4	縮減	事業内容の再編を行い、既存事業の増額を行ったが、一部事業を廃止したことによる削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0186	医薬品等医療安全対策事業	3	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3	2	▲1	▲1	縮減	前年度の事業実績を踏まえ、検討会開催数を見直し、諸謝金、委員等旅費、職員旅費を見直したことによる削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0187	医薬品等安全性調査事業	33	28	一部改善	執行状況を予算要求に反映	30	21	▲9	▲10	縮減	緊急医薬品情報ファクシミリの送付先を見直し、医薬品用等安全情報伝達経費を削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0188	市販後安全対策事業	125	95	一部改善	執行状況を予算要求に反映	443	373	▲70	▲69	縮減	業務庁費のうち医療機器市販後安全使用情報収集事業費の事業内容を見直したことによる削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0189	医薬品等GVP（製造販売後安全管理基準）対策事業	6	5	一部改善	執行状況を予算要求に反映	6	6	▲0	▲0	縮減	前年度の事業実績を踏まえGVP模範審査共同実施回数を見直し、職員旅費を削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0190	医薬品副作用被害等判定調査事業	3	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3	2	▲1	▲1	縮減	前年度の事業実績を踏まえ、判定事務に係る庁費を見直し印刷製本費等を縮減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0191	医薬品副作用等被害救済事務費等補助事業	502	467	現状通り	特になし	445	445	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0192	医薬品等監視指導対策費	40	32	一部改善	執行状況を予算要求に反映	41	37	▲4	▲4	縮減	都道府県への委託事業に係る経費を見直したこと等による削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0193	医薬品迅速分析法等作成事業	1	1	現状通り	特になし	1	1	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0194	医薬品等GMP対策事業	22	18	一部改善	執行状況を予算要求に反映	26	33	7	▲2	縮減	都道府県への委託事業に係る経費を見直したこと等による削減 ※GMP等審査整合性確保事業費の増額要求に伴い、事業全体としては8百万円増額となっている。	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0195	後発医薬品品質確保対策事業	37	33	一部改善	執行状況を予算要求に反映	31	26	▲5	▲5	縮減	検体数を見直したこと等による削減	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0196	医薬品国家検定事業	10	7	現状通り	特になし	10	10	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計
0197	医薬品適正使用推進事業	30	23	一部改善	執行状況を予算要求に反映	24	12	▲12	▲2	縮減	執行実績を踏まえ、薬剤師試験問題作成基準等改定検討事業の積算を見直したことによる削減	医薬食品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計
0198	薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業	38	38	一部改善	事業の優先度を勘案し削減	38	12	▲26	▲25	縮減	事業内容を精査し、システム経費の積算を見直したことによる削減	医薬食品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計
0199	薬剤師研修事業	92	92	-	-	-	-	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計
0200	治験推進助成事業	67	67	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計

(単位:百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0201	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等助成運営費交付金	375	375	現状通り	特になし	353	353	0	-	-	-	医薬食品局	-	-	一般会計
0202	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等事業	516	516	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	506	500	▲6	▲6	縮減	事業実績を勘案し、対象者数を見直したことによる縮減	医薬食品局	IV-1-10	安全な血液製剤を安定的に供給する	一般会計
0203	血液製剤対策事業	472	456	一部改善	執行状況を予算要求に反映	373	346	▲27	▲39	縮減	施設改修経費、成分採血装置購入経費及び消耗品費を見直したことによる縮減	医薬食品局	IV-1-10	安全な血液製剤を安定的に供給する	一般会計
0204	血液製剤対策推進事業	79	66	一部改善	執行状況を予算要求に反映	99	79	▲20	▲20	縮減	執行状況を踏まえ、旅費、人件費及び消耗品費等を見直したことによる縮減	医薬食品局	IV-1-10	安全な血液製剤を安定的に供給する	一般会計
0205	ワクチン対策事業	33,235	29,958	現状通り	特になし	754	6,863	6,109	-	-	-	医薬食品局	IV-3-5	ワクチン等を安定的に供給する	一般会計
0206	臨床研究拠点等整備事業	1,154	1,069	現状通り	特になし	3,374	8,188	4,814	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0207	医薬品等価格調査費	154	63	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	140	132	▲8	▲8	縮減	医薬品等価格調査費について、薬事経済調査委託費の一部の単価を見直したことによる削減。	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0208	医薬品等産業振興費	218	139	現状通り	特になし	175	191	17	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0209	薬価システム費	43	28	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	38	33	▲5	▲5	縮減	薬価システム費について、事業実績を踏まえて入札差額等を見直したことによる削減。	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0210	薬事工業生産動態統計システム経費	44	34	現状通り	特になし	36	36	▲0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0211	医薬品研究開発動向等調査費	20	19	現状通り	特になし	20	20	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0212	治験活性化対策費	5	2	現状通り	特になし	5	5	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0213	臨床研究計画届出適合性確認事業費	77	11	現状通り	特になし	23	23	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0214	E S細胞・i P S細胞臨床研究指針対策費	8	3	現状通り	特になし	14	14	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0215	高度医療評価制度対策費	37	16	現状通り	特になし	37	37	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0216	治験適正推進費	6	6	現状通り	特になし	6	6	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0217	医療保険給付費国庫負担金等	8,079,038	8,079,030	現状通り	特になし	8,393,427	8,741,306	347,878	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0218	臨時老人薬剤費特別給付金	0	-	現状通り	特になし	0	0	0	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0219	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	907	728	-	-	-	-	0	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0220	後期高齢者医療制度事業費補助金	5,962	5,654	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費削減	6,326	6,314	▲12	▲102	縮減	事業実績を踏まえた実施率の見直し	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0221	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,718	1,718	一部改善	管理コストの削減	1,376	1,255	▲121	▲132	縮減	事業量の見直しによる削減	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0222	高齢者医療運営円滑化等補助金	32,949	32,948	一部改善	政策効果等を検証し縮減	31,663	30,879	▲783	▲783	縮減	政策効果等を検証し縮減	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0223	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	279,791	279,791	-	-	-	-	0	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0224	健康保険組合給付費等臨時補助金	2,441	1,555	一部改善	政策効果等を検証し縮減	1,845	1,642	▲202	▲202	縮減	主に交付基準の見直しによる交付対象組合組合数の減少によるもの	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0225	国民健康保険出産育児一時金補助金	3,830	3,688	現状通り	特になし	2,070	171	▲1,899	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0226	国民健康保険団体連合会等補助金	6,896	6,896	一部改善	対象経費の精査によるコスト削減	5,784	5,753	▲31	▲31	縮減	単価等の見直しによる減	23年度1次補正728百万円 保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0227	全国健康保険協会事務費負担金	12,305	12,305	一部改善	管理コストの削減	10,336	9,302	▲1,034	▲1,034	縮減	業務経費等を見直し	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0228	健康保険組合事務費負担金	4,006	4,006	現状通り	特になし	3,567	3,567	0	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0229	医療施設等設備整備費補助金	4,129	4,129		-	-	0	-	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0230	行政指導費	26	27	現状通り	特になし	70	70	0	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0231	医療保険制度企画調査費	58	56	現状通り	特になし	60	63	3	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0232	健康保険組合指導等に必要経費	12	5	一部改善	執行状況を予算要求に反映	12	11	▲1	▲1	縮減	一部不要となった事業を廃止	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0233	国民健康保険保険者等指導費	4	5	現状通り	特になし	7	8	1	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0234	医療費担当者指導費	4	3	現状通り	特になし	10	4	▲6	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0235	診療内容及び薬剤使用状況調査費	9	9	現状通り	特になし	9	9	0	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0236	医療保険統計分析等経費	3	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3	2	▲0	▲0	縮減	実績等を踏まえ、印刷部数、単価の見直し等を行った。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0237	医療保険実態調査費	5	3	一部改善	執行状況を予算要求に反映	4	4	▲0	▲0	縮減	実績等を踏まえ、印刷部数、単価の見直し等を行った。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0238	後期高齢者医療企画指導費	2	0	一部改善	政策効果等を検証し縮減	3	3	▲0	▲0	縮減	政策効果等を検証し縮減	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0239	国民健康保険の財政対策に必要な経費	20	6	一部改善	執行状況を予算要求に反映	20	19	▲1	▲7	縮減	過去数年の入札結果等を踏まえ、要求額を見直し。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0240	薬価基準改正経費	12	7	現状通り	特になし	11	11	0	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0241	顧問医師等の雇上げに要する経費	5	3	現状通り	特になし	5	5	0	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0242	保険医療材料等の価格情報収集費	16	14	現状通り	特になし	35	16	▲19	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0243	医療経済実態等調査費	54	37	現状通り	特になし	235	95	▲139	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0244	医療指導監査官の活動に要する経費	20	20	現状通り	特になし	20	20	0	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0245	歯科技工料金調査費	-	-	現状通り	特になし	6	-	▲6	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0246	衛生検査所検査料金調査費	-	-	現状通り	特になし	1	-	▲1	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0247	保険診療の効率化に関する調査検討費	18	11	現状通り	特になし	19	19	0	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0248	審査事務の機械化に要する経費	0	3	現状通り	特になし	2	3	1	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0249	医療保険制度改正経費	31	25	現状通り	特になし	37	43	6	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0250	医療費供給面統計システム	66	37	現状通り	特になし	42	46	4	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0251	全国健康保険協会業績評価関係経費	0	0	現状通り	特になし	0	0	0	-	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0252	診療報酬体系見直し後の評価に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）	81	67	現状通り	特になし	80	68	▲ 12	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0253	診療報酬体系見直し後の評価に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）	680	485	現状通り	特になし	548	548	0	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0254	診療報酬体系見直し後の評価に係る調査に必要な経費（慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究）	50	44	現状通り	特になし	42	200	158	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0255	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	8,688	8,688	現状通り	特になし	4,778	4,729	▲ 49	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0256	国民健康保険組合事務費負担金	2,897	2,858	現状通り	特になし	2,599	2,562	▲ 37	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0257	薬価基準制度の透明化・効率化の検討のために必要な経費	1	—			—	—	0	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0258	医療費情報総合管理分析システムに要する経費	276	84	現状通り	特になし	348	278	▲ 71	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0259	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費	605	345	一部改善	執行状況を予算要求に反映	497	447	▲ 50	▲ 50	縮減	・保険医療機関におけるオンライン請求への移行が平成23年度で完了することに伴い事業を見直した結果、レセプト文字データ変換ソフト事業を廃止した。 ・診療報酬の請求方法は原則電子レセプト請求となるが、保険医療機関等に過重な負担をかけないよう業務を精査し、その結果を予算へ反映した。 ・医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析に必要なデータを収集している。レセプト電子化に伴いデータの件数増加が見込まれ	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0260	保険医療機関等管理システムに要する経費	95	34	現状通り	特になし	60	320	260	—	—	—	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0261	再審査事件等処理システムに要する経費	39	31	一部改善	執行状況を予算要求に反映	36	17	▲ 19	▲ 19	縮減	再審査事件等処理システムに要する経費について、事業実績を踏まえて、システム開発経費を見直したことによる削減。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0262	特定健康診査・保険指導に必要な経費	22,494	21,864	現状通り	特になし	24,498	25,926	1,429	—	—	—	保険局	IV-2-2	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図る	一般会計
0263	療養病床転換助成に必要な経費	274	189	現状通り	特になし	252	259	7	—	—	—	保険局	IV-2-2	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図る	一般会計
0264	保健指導技術高度化支援事業費	13	11	現状通り	特になし	85	85	0	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0265	地域保健対策強化推進事業	15	15			—	—	0	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0266	地域・職域連携推進事業費	56	48	現状通り	特になし	52	52	0	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0267	ホームレス保健サービス支援事業費	7	6	現状通り	特になし	5	5	0	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0268	テラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費	10	10	廃止	政策効果等を検証し廃止	3	—	▲ 3	▲ 3	廃止	テラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費について、事業実績等を踏まえたことによる事業の廃止。	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0269	地域保健総合推進事業費	181	181	現状通り	特になし	170	169	▲ 1	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0270	地域保健活動検討経費	10	8	現状通り	特になし	10	10	▲ 0	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0271	地域保健活動普及等経費	23	19	一部改善	執行状況を予算要求に反映	20	17	▲ 3	▲ 2	縮減	地域保健活動普及等経費について、事業内容の見直しを行ったことによる削減	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0272	地域保健活動普及等委託費	37	37	現状通り	特になし	28	27	▲ 0	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0273	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	1	0	現状通り	特になし	1	1	0	—	—	—	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0274	健康増進事業	2,206	1,975	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5,044	3,030	▲ 2,014	▲ 2,014	縮減	事業実績を踏まえ積算を見直したことによる削減	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0275	健康的な生活習慣づくり重点化事業	88	83	現状通り	特になし	168	168	0	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0276	がん診療施設情報ネットワーク事業費	75	33			—	—	0	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0277	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等	3,431	3,429	現状通り	特になし	3,430	3,943	513	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0278	がん検診推進事業費等	9,682	9,670	現状通り	特になし	12,572	11,623	▲ 949	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0279	がん専門医臨床研修モデル事業費	404	368			—	—	0	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0280	国民健康・栄養調査委託費	125	118	現状通り	特になし	125	236	111	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0281	健康栄養対策費	3	2			—	—	0	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0282	がん総合相談事業費	33	33			—	—	0	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0283	生活習慣病対策推進費（健やか生活習慣国民運動推進事業費）	51	51	現状通り	特になし	71	92	21	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0284	疾病の重症化予防のための食事指導拠点整備事業	21	21	現状通り	特になし	19	21	2	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0285	健康増進総合システム（保守・運用）	85	80	一部改善	政策的観点から検証して予算要求に反映	85	42	▲ 43	▲ 43	縮減	事業内容を見直したことによる削減	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0286	健康増進総合システム（情報提供）	16	16	現状通り	特になし	16	16	0	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0287	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等	475	286	現状通り	特になし	421	453	32	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0288	管理栄養士国家試験費	46	45	現状通り	特になし	46	46	0	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0289	生活習慣病対策推進費	96	87	現状通り	特になし	85	129	44	—	—	—	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0290	地域健康危機管理対策事業	160	7	一部改善	執行状況を予算要求に反映	113	65	▲ 48	▲ 48	縮減	過去の事業実績を踏まえ、事業規模を見直したことによる削減。	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計
0291	健康危機管理体制の整備	10	4	現状通り	特になし	8	8	0	—	—	—	厚生科学課	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計
0292	健康危機管理体制整備推進費	5	1	現状通り	特になし	4	4	0	—	—	—	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計
0293	広域的健康危機管理対応体制整備事業費	8	8			—	—	0	—	—	—	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0294	健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費	35	34	現状通り	特になし	35	35	0	-	-	-	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計
0295	輸入食品の監視体制強化等事業	300	271	現状通り	特になし	266	353	88	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求103百万円） 食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0296	BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業	44	33	一部改善	執行状況を予算要求に反映	30	22	▲9	▲9	縮減	BSEの確認検査実績等を踏まえ見直したことによる削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0297	農業等ポジティブリスト制度推進事業	553	629	一部改善	政策効果等を勘案し縮減	379	337	▲43	▲43	縮減	安全性確保のための分析試験等、知見の集積状況を踏まえ事業計画を見直したことによる削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0298	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画的推進事業	886	781	一部改善	政策効果等を勘案し縮減	688	623	▲65	▲65	縮減	安全性確保のための分析試験等、知見の集積状況を踏まえ事業計画を見直したことによる削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0299	食品汚染物質の安全性検証推進事業	28	25	現状通り	特になし	51	162	111	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求112百万円） 食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0300	健康食品の安全性の確保等事業	43	37	一部改善	執行状況を予算要求に反映	37	24	▲12	▲12	縮減	事業実績を勘案し安全性確保のための試験検査を見直したことによる削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0301	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業	13	6	一部改善	執行状況を予算要求に反映	12	15	3	▲2	縮減	事業実績を勘案し、普及啓発費を見直したことによる削減	東日本大震災復興関連事業（要求5百万円） 食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0302	水道行政強化拡充費	9	9	現状通り	特になし	8	8	▲0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0303	水質管理等強化対策費	14	14	現状通り	特になし	14	14	▲0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0304	水道水源水質対策費	18	17	現状通り	特になし	18	18	▲0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0305	給水装置等対策費	14	13	現状通り	特になし	14	14	▲0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0306	水道産業国際展開推進事業費	22	21	現状通り	特になし	48	38	▲10	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0307	水道事業認可等事務取扱費	1	1	現状通り	特になし	0	0	▲0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0308	給水装置データベース事業促進費	8	8	現状通り	特になし	8	8	0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0309	給水装置工事主任技術者国家試験費	3	1	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0310	水道施設整備事業調査費（水道施設整備事業調査諸費含む）	37	35	現状通り	特になし	33	36	3	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求4百万円） 健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0311	水道施設整備費補助（水道施設災害復旧費補助含む）	55,153	53,421	現状通り	特になし	28,251	145,967	117,716	-	-	-	23年度1次補正16,000百万円 東日本大震災復興関連事業（要求122,900百万円） 健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0312	あへん供給確保事業	1,097	971	現状通り	特になし	1,057	1,028	▲29	-	-	-	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計
0313	麻薬中毒者収容保護事業	0	0	現状通り	特になし	0	0	0	-	-	-	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計
0314	麻薬・覚せい剤等対策費	130	114	一部改善	執行状況を予算要求に反映	114	101	▲14	▲14	縮減	事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等による縮減	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計
0315	向精神薬対策費	4	3	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3	2	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等による縮減	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計
0316	医療用麻薬適正使用推進事業	9	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	8	3	▲5	▲5	縮減	医療用麻薬使用で7M作成事業の廃止等による縮減	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計
0317	麻薬等対策推進費（広報経費）	148	107	一部改善	執行状況を予算要求に反映	124	107	▲16	▲16	縮減	薬物乱用啓発浸透度調査事業の廃止及び民間団体向けの委託費について、事業の効率化を検討したこと等による縮減	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計
0318	毒物劇物取締法施行費	47	41	一部改善	執行状況を予算要求に反映	44	37	▲6	▲6	縮減	「WISHデータセンター移転移設関連作業経費」を縮減	医薬食品局	IV-4-4	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する	一般会計
0319	家庭用品規制法施行事務費	49	35	一部改善	執行状況を予算要求に反映	47	249	202	▲0	縮減	システム関係経費を見直したことによる縮減	医薬食品局	IV-4-4	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する	一般会計
0320	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	453	367	一部改善	執行状況を予算要求に反映	460	411	▲49	▲49	縮減	入札実績を踏まえ、「優先評価化学物質に関する毒性等調査費」について単価を見直したことによる縮減	医薬食品局	IV-4-4	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する	一般会計
0321	生活衛生金融対策費	1,452	1,452	現状通り	特になし	1,532	1,538	6	-	-	-	23年度1次補正2,114百万円 健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計
0322	生活衛生等関係費	34	31	現状通り	特になし	32	32	0	-	-	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計
0323	生活衛生振興助成費等補助金	409	409	-	-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計
0324	生活衛生営業指導費補助金	492	464	-	-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計
0325	建築物環境衛生管理技術者国家試験費	1	0	現状通り	特になし	0	0	0	-	-	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計
0326	シルバー人材センターに対する援助事業費	11,410	11,357	現状通り	特になし	9,110	9,141	32	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0327	障害者試行雇用奨励金	994	1,005	現状通り	特になし	864	883	19	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0328	精神障害者等ステップアップ奨励金	212	59	一部改善	執行状況を予算要求に反映	199	123	▲77	▲77	縮減	ステップアップ雇用をした期間や開始人数等の実績を考慮	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0329	雇用支援制度導入奨励金	18	3	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0330	重点分野雇用創造事業費	202,510	202,510	-	-	-	-	0	-	-	-	予備費使用 23年度1次補正50,000百万円 職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	一般会計
0331	中高年齢者雇用対策費	22	9	現状通り	特になし	17	17	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0332	働く障害者からのメッセージ発信事業	26	15	一部改善	執行状況を予算要求に反映	25	22	▲4	▲4	縮減	事業実績を踏まえ予算の効率化を図った	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	
0333	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	5	-	現状通り	特になし	4	11	7	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	
0334	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	50	50	一部改善	執行状況を予算要求に反映	46	50	5	▲5	縮減	対象人数について、閣議決定された滞在期間の延長の特例措置による増や自然増がある中、効率的な執行に努め、説明会の実施回数を減らし、要求額の増を抑制。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	
0335	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費	1,306	1,136	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	
0336	能力開発基本調査	50	48	現状通り	特になし	49	49	▲0	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	一般会計	
0337	緊急人材育成・就職支援基金事業	100,000	100,000	-	-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	I-2-1	第二のセーフティネット（求職者支援制度の創設等）を整備する。	一般会計	
0338	ものづくり白書	5	5	現状通り	特になし	4	4	0	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	一般会計	
0339	若年労働者対策経費	1	0	-	-	0	-	▲0	-	-	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計	
0340	職業転換訓練費負担金	1,828	1,738	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,828	1,828	▲0	▲191	縮減	スクラップアンドビルドの上、執行率を助成し対象者を縮減した。	23年度1次補正99百万円	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計
0341	一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練の実施	141	114	一部改善	執行状況を予算要求に反映	68	20	▲47	▲47	縮減	事業内容を見直し、要求額を縮減した。	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	
0342	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	455	453	一部改善	執行状況を予算要求に反映	428	364	▲64	▲64	縮減	執行状況を踏まえ要求額を縮減した。	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	
0343	障害者職業訓練指導員経験交流事業費	1	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1	1	0	-	-	当該経験交流会は年度ごとに開催地やテーマの選定等を行っており、会場借料や講師謝金、旅費等の必要経費が変動するものである。平成24年度についても、必要な経費を精査し要求したものである。	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	
0344	障害者職業能力開発校運営委託費	2,718	2,700	現状通り	特になし	2,751	2,721	▲31	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。	23年度1次補正▲1百万円	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計
0345	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	868	868	-	-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	
0346	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	209	179	一部改善	執行状況を予算要求に反映	197	184	▲13	▲13	縮減	執行実績を踏まえた庁費等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	一般会計	
0347	一般事業主行動計画策定等支援事業	11	10	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	一般会計	
0348	在宅就業者支援事業	15	13	現状通り	特になし	12	12	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	一般会計	
0349	次世代育成支援対策交付金	36,100	35,000	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	
0350	子ども手当準備事業費補助金	9,074	8,250	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	
0351	地域子育て支援の推進に必要な経費の共通経費	10	6	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	
0352	保健福祉調査委託費	9	-	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	
0353	保育所運営費	353,362	348,950	現状通り	特になし	374,382	396,225	21,843	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	一般会計	
0354	保育サービスの推進に必要な経費	26	10	一部改善	執行状況を予算要求に反映	47	21	▲25	▲25	縮減	今事業の目的を精査し、来年度の予算要求については縮減を図る。	雇用均等・児童家庭局	III-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	一般会計	
0355	婦人保護事業費補助金	1,251	1,151	現状通り	特になし	1,201	1,201	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0356	婦人相談所運営費負担金	19	17	現状通り	特になし	19	19	▲0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0357	婦人保護事業費負担金	875	838	現状通り	特になし	876	886	9	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0358	児童保護費等負担金	81,272	81,272	現状通り	特になし	83,473	86,232	2,759	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0359	民間社会福祉事業助成費補助金	9	9	現状通り	特になし	9	9	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0360	児童虐待・DV対策等総合支援事業	2,508	1,742	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,121	2,468	347	▲1	縮減	登録里親数について積算の見直しを行ったところ	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0361	要保護児童対策費の共通経費	6	3	現状通り	特になし	6	7	1	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0362	保健福祉調査委託費	37	37	現状通り	特になし	37	36	▲1	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0363	児童虐待防止対策費	34	25	現状通り	特になし	29	29	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0364	母子保健医療対策等総合支援事業	8,093	7,647	現状通り	特になし	9,871	10,706	835	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	
0365	結核児童日用品費等給付事業	1	1	現状通り	特になし	1	1	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	
0366	未熟児養育費負担金	3,317	3,178	現状通り	特になし	3,313	3,389	76	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	
0367	結核児童療育費負担金	5	8	現状通り	特になし	4	3	▲1	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0368	在宅福祉事業費補助金（(項)母子保健衛生対策費）	54	32	現状通り	特になし	46	46	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計
0369	小児慢性特定疾患治療研究事業	11,410	11,410	現状通り	特になし	12,791	13,131	340	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計
0370	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	44	19	一部改善	執行状況を予算要求に反映	19	19	▲1	▲2	縮減	乳幼児身体発育調査専門委員会の廃止	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計
0371	子育て支援対策臨時特例交付金	96,787	96,787		-	-	-	0	-	-	-	23年度1次補正2,720百万円 雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計
0372	児童扶養手当	167,837	159,610	現状通り	特になし	176,744	180,545	3,802	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計
0373	母子家庭等対策総合支援事業	3,474	3,474	現状通り	特になし	3,538	3,647	109	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計
0374	養育費確保支援事業委託費	62	60	現状通り	特になし	60	61	1	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計
0375	母子寡婦福祉貸付金	5,040	5,037	現状通り	特になし	5,160	6,372	1,211	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計
0376	母子家庭等自立支援対策費	3	2	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計
0377	児童福祉施設整備費	3,073	2,312	現状通り	特になし	3,000	3,700	700	-	-	-	23年度1次補正4,651百万円 23年度2次補正456百万円 雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計
0378	生活保護指導監査委託費	2,099	2,099	現状通り	特になし	2,073	2,049	▲24	-	-	-	23年度1次補正▲4百万円 社会・援護局（社会）	I-1-2	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計
0379	保護費負担金	2,421,684	2,421,684	現状通り	特になし	2,567,603	2,803,319	235,715	-	-	-	社会・援護局（社会）	I-1-2	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計
0380	中国残留邦人生活支援給付金	8,749	8,749	現状通り	特になし	9,190	9,408	218	-	-	-	社会・援護局（社会）	I-1-2	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計
0381	保護施設事務費負担金	27,338	27,338	現状通り	特になし	27,645	28,233	589	-	-	-	社会・援護局（社会）	I-1-2	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計
0382	セーフティネット支援対策等事業費補助金	24,000	23,195	現状通り	特になし	20,000	22,988	2,988	-	-	-	23年度1次補正25,677百万円 社会・援護局（社会）	I-2-3	ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する	一般会計
0383	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	34,300	34,300		-	-	-	0	-	-	-	社会・援護局（社会）	I-2-3	ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する	一般会計
0384	日本赤十字社救護業務費等補助金	95	71	現状通り	特になし	41	41	0	-	-	-	社会・援護局（社会）	I-2-3	ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する	一般会計
0385	社会福祉行政事務企画指導等経費	305	238	一部改善	執行状況を予算要求に反映	303	330	27	▲31	縮減	IT関連経費の見直しや、既存事業の廃止による減（新規事項を要求のため増）	社会・援護局（社会）	I-2-3	ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する	一般会計
0386	生活保護に関する調査事業	222	163	現状通り	特になし	136	136	0	-	-	-	社会・援護局（社会）	I-2-3	ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する	一般会計
0387	ホームレス実態調査	22	10	現状通り	特になし	135	22	▲113	-	-	-	社会・援護局（社会）	I-2-3	ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する	一般会計
0388	災害救助費等負担金	30,402	30,401	現状通り	特になし	202	59,082	58,881	-	-	-	予備費使用 23年度1次補正362,585百万円 東日本大震災復興関連事業（要求58881百万円） 社会・援護局（社会）	IV-9-2	災害時の被災者等に対し適切な支援を実施する	一般会計
0389	災害弔慰金等負担金	140	80	現状通り	特になし	140	140	0	-	-	-	23年度1次補正48,505百万円 社会・援護局（社会）	IV-9-2	災害時の被災者等に対し適切な支援を実施する	一般会計
0390	災害援護貸付金	279	27	現状通り	特になし	200	200	0	-	-	-	23年度1次補正34,970百万円 社会・援護局（社会）	IV-9-2	災害時の被災者等に対し適切な支援を実施する	一般会計
0391	地域福祉活動支援事業費	90	90	現状通り	特になし	76	94	18	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0392	就労系施設生産活動推進事業	21	21	現状通り	特になし	17	17	0	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0393	中央福祉人材センター運営事業費	47	47	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	39	39	0	▲4	縮減	事業の一部を廃止（補助内容を見直した結果同額）	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0394	福祉サービスの第三者評価等事業	8	8	現状通り	特になし	7	7	▲0	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0395	福利厚生センター運営事業費	88	88	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	73	66	▲7	▲7	縮減	経費を見直したことによる削減	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0396	介護教員講習会事業費	6	6		-	9	-	▲9	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0397	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	3	3		-	2	-	▲2	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0398	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	22	22		-	14	-	▲14	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0399	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	20	20		-	16	-	▲16	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0400	地方改善事業	4,688	4,642	一部改善	執行状況を予算要求に反映	4,656	4,503	▲153	▲153	縮減	事業実績を踏まえた減額	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0401	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付補助金	25,617	25,617	現状通り	特になし	21,312	21,312	0	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0402	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,600	5,600	現状通り	特になし	5,512	5,512	0	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0403	民生委員関連経費	51	26	現状通り	特になし	5	5	0	-	-	-	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0404	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	47	47	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	57	56	▲1	▲0	縮減	経費を見直したことによる削減	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0405	社会事業大学経営委託費	423	423	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	373	389	15	▲1	縮減	経費を見直したことによる削減（新規事項を要求のため増額）	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0406	社会福祉職員研修センター経営委託費	37	37	現状通り	特になし	36	36	0	-	-	-	社会・援護局(社会)	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0407	各所修繕	6	6	現状通り	特になし	5	5	0	-	-	-	社会・援護局(社会)	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0408	社会事業学校施設整備関係経費	139	119	現状通り	特になし	-	824	824	-	-	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を約8億円要求	社会・援護局(社会)	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0409	地方改善施設整備費補助金	922	732	一部改善	執行状況を予算要求に反映	927	787	▲140	▲140	縮減	事業実績を踏まえた減額	社会・援護局(社会)	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0410	社会福祉施設等施設整備(災害復旧費含む)	9,874	9,042	現状通り	特になし	10,800	18,441	7,641	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	23年度1次補正10,810百万円 東日本大震災復興関連事業(要求5512百万円) 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0411	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務	31,350	29,773	現状通り	特になし	27,189	24,133	▲3,057	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計
0412	戦没者等の遺族に対する特別給付金等の支給事務	384	372	現状通り	特になし	435	350	▲85	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計
0413	戦傷病者特別援護法等に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護事業	693	476	一部改善	執行状況を予算要求に反映	503	378	▲125	▲2	縮減	事業実績を踏まえて葬祭料の支給人数を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計
0414	昭和館運営等事業	454	453	一部改善	執行状況を予算要求に反映	442	451	10	▲1	縮減	運営事業費について、事業実績を踏まえて単価等を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計
0415	戦傷病者福祉事業	193	193	一部改善	執行状況を予算要求に反映	185	184	▲1	▲3	縮減	福祉事業について、事業実績を踏まえて実施回数を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計
0416	戦没者追悼式挙行事業	137	135	現状通り	特になし	137	140	2	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0417	海外未送還遺骨情報収集事業	119	119	現状通り	特になし	108	125	17	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0418	遺骨帰還関連事業	495	357	一部改善	執行状況を予算要求に反映	349	271	▲78	▲104	縮減	遺骨帰還事業について、事業実績を踏まえて遺骨送還見込数を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0419	遺骨伝達等事業	162	114	現状通り	特になし	109	159	50	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0420	慰霊巡拝事業	84	87	現状通り	特になし	54	51	▲4	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0421	慰霊友好親善事業	315	312	現状通り	特になし	272	272	0	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0422	慰霊碑の維持管理等事業	77	40	現状通り	特になし	33	59	25	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0423	民間建立慰霊碑等整理事業	19	19	現状通り	特になし	11	11	0	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計
0424	中国残留邦人等身元調査事業	52	28	一部改善	執行状況を予算要求に反映	42	39	▲3	▲2	縮減	事業実績を踏まえて調査体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計
0425	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	563	492	一部改善	執行状況を予算要求に反映	534	481	▲53	▲32	縮減	事業実績を踏まえて受入体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計
0426	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業	488	486	一部改善	執行状況を予算要求に反映	472	438	▲34	▲33	縮減	事業実績を踏まえて実施体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計
0427	保険料追納一時金事業	215	216	現状通り	特になし	312	338	26	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計
0428	中国残留邦人等に対する支援給付事業	547	440	一部改善	執行状況を予算要求に反映	489	445	▲43	▲28	縮減	事業実績を踏まえて実施体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計
0429	北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業	7	3	-	-	-	-	0	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計
0430	人事関係等資料整備事業	298	290	一部改善	執行状況を予算要求に反映	256	416	161	▲45	縮減	行政レビューの点検の結果、電子化を行う資料の見直しを行った。	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計
0431	未帰還者実態調査事業	2	-	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1	1	▲0	▲0	縮減	行政レビューの点検の結果、事業実績を踏まえて実態調査日数の見直しを行った。	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計
0432	旧軍人遺族等恩給進達事務事業	60	58	現状通り	特になし	49	51	1	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計
0433	戦没者叙勲等の進達等事業	4	4	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計
0434	障害保健福祉制度普及関係経費等	312	173	現状通り	特になし	219	224	5	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0435	精神障害者社会復帰調査研究等事業	73	58	一部改善	執行状況を予算要求に反映	67	65	▲2	▲5	縮減	精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業費については、昨年度の執行状況を踏まえ、研修事業の実施日数を見直したことによる縮減を行った。	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0436	障害程度区分管理事業	68	68	一部改善	執行状況を予算要求に反映	61	58	▲3	▲3	縮減	今年度の契約実績を踏まえ縮減を行った。	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0437	障害福祉サービス報酬改定影響検証事業	63	63	-	-	-	-	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0438	自殺対策関係事業	767	762	一部改善	執行状況を予算要求に反映	17	11	▲6	▲6	縮減	自殺未遂者・自殺者遺族ケア対策事業については、昨年度の執行状況を踏まえ、シンポジウムの開催地区数を見直したことによる縮減を行った。	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0439	障害者自立支援給付	588,706	585,357	現状通り	特になし	651,144	751,850	100,706	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0440	障害者医療費	195,412	157,971	現状通り	特になし	199,113	204,635	5,522	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0441	地域生活支援事業	44,000	43,997	現状通り	特になし	44,500	51,000	6,500	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0442	障害程度区分認定等事務費	1,492	1,491	現状通り	特になし	1,365	1,868	503	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0443	不服審査会経費	15	14	現状通り	特になし	15	15	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0444	障害者就労訓練設備等整備事業	2,376	2,204		-	-	-	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0445	給付費支払システム事業	1,007	1,007	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	1,665	1,462	▲ 203	▲ 203	縮減	システムの運用に係る経費等を見直し たことによる縮減	23年度1次補正90 百万円	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0446	工賃向上計画支援事業	791	464	抜本的改善	政策効果等を検証し事業内容を見直し	502	501	▲ 1	▲ 1	縮減	各都道府県でのこれまでの取組みや実施効果を検証したうえで、事業内容の見直しを図ることとした。		障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0447	障害者就業・生活支援センター事業	961	770	現状通り	特になし	1,015	1,057	41	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0448	精神障害者社会復帰施設等運営	8,520	8,086		-	4,452	-	▲ 4,452	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0449	障害者自立支援対策臨時特例交付金	3,927	3,927		-	-	-	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0450	障害児施設措置・給付	71,025	68,297	現状通り	特になし	71,234	53,316	▲ 17,918	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0451	心身障害者扶養共済制度運営費	4,613	4,617	現状通り	特になし	4,612	4,614	2	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0452	重症心身障害児(者)通園事業費	3,100	3,046	現状通り	特になし	3,452	3,368	▲ 84	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0453	発達障害者支援関係事業	593	184	一部改善	執行状況を予算要求に反映	496	483	▲ 14	▲ 59	縮減	平成24年度概算要求において、発達障害者支援試行事業の実地自治体数の減を行い、予算の縮減を行った。	東日本大震災復興関連事業（要求45百万円）	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0454	児童福祉事業助成	56	56	現状通り	特になし	47	47	▲ 0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0455	特別児童扶養手当等給付	137,347	137,048	現状通り	特になし	140,441	152,534	12,093	-	-	-	23年度1次補正▲0.2 百万円	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0456	視覚障害者用図書事業等	321	320	現状通り	特になし	320	326	6	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0457	手話通訳技術向上等研修等	102	94	現状通り	特になし	117	142	25	-	-	-	23年度1次補正58 百万円	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0458	障害者スポーツ・文化芸術活動振興	91	91	現状通り	特になし	91	91	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0459	高度情報通信福祉事業	171	171	現状通り	特になし	171	171	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0460	中央障害者社会参加推進センター運営事業	21	21	現状通り	特になし	21	21	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0461	身体障害者体育等振興	256	251	現状通り	特になし	507	831	324	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0462	国連・障害者の十年記念施設運営等	354	349	現状通り	特になし	323	332	9	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0463	社会参加支援施設事務	1,497	1,454	現状通り	特になし	1,518	1,620	101	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0464	精神障害者措置入院等	5,171	5,162	現状通り	特になし	5,012	4,857	▲156	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0465	精神障害者保健福祉対策	5,083	2,611	一部改善	執行状況を予算要求に反映	4,142	4,402	260	▲79	縮減	昨年度の執行状況を踏まえ、かかりつけ医うつ病対応力向上研修の経費や地域自殺予防情報センターの箇所数の見直しによる縮減を行った。	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0466	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費等	14,200	10,837	現状通り	特になし	14,007	17,140	3,132	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0467	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関整備等	7,642	5,429	一部改善	執行状況を予算要求に反映	6,310	6,600	290	▲370	縮減	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金について、平成24年度新規事業の事業費見直し	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0468	心神喪失者等医療観察法人材養成研修	66	59	現状通り	特になし	65	65	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0469	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業	651	392	一部改善	執行状況を予算要求に反映	274	50	▲224	▲224	縮減	これまでの執行状況を踏まえ、必要な事業規模の見直しによる縮減を行った。	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0470	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	4,003	4,003	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	3,840	3,546	▲294	▲377	縮減	事務・事業の見直しによる削減（東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を約1億円要求）	東日本大震災復興関連事業（要求83百万円）	社会・援護局（社会）	IV-7-1 IV-9-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0471	心身障害者扶養保険対策	118	118	現状通り	特になし	108	108	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0472	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,264	2,264	現状通り	特になし	2,261	1,977	▲284	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0473	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	340	340	現状通り	特になし	-	832	832	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求832百万円）	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0474	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	381	129	現状通り	特になし。	186	157	▲29	-	-	-	年金局（総務課）	VI-6-1	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される公的年金制度を構築する	一般会計	
0475	公的年金財政検証関係経費	38	35	現状通り	特になし。	43	43	▲0	-	-	-	年金局（総務課）	VI-6-1	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される公的年金制度を構築する	一般会計	
0476	企業年金等の健全な育成に必要な経費	12	6	現状通り	特になし。	11	11	1	-	-	-	年金局（総務課）	VI-6-3	企業年金等の健全な育成を図る	一般会計	
0477	国民年金基金等給付費負担金	1,122	1,089	現状通り	特になし。	1,288	1,530	242	-	-	-	年金局（総務課）	VI-6-4	企業年金等の適正な運営を図る	一般会計	
0478	厚生年金基金等未納掛金等交付金	178	178	-	-	-	-	0	-	-	-	年金局（総務課）	VI-6-4	企業年金等の適正な運営を図る	一般会計	
0479	企業年金連合会等への事務費補助	206	180	一部改善	事業仕分けの結果を予算に反映。	120	67	▲53	▲53	縮減	手数料収入の増等により補助金を削	年金局（総務課）	VI-6-4	企業年金等の適正な運営を図る	一般会計	
0480	老人保健健康増進等事業	2,605	2,564	現状通り	特になし	2,267	2,267	0	-	-	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0481	在宅福祉事業費補助金（（項）高齢者日常生活支援等推進費）	2,760	2,756	現状通り	特になし	2,760	2,760	0	-	-	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0482	全国健康福祉祭事業費	88	88	現状通り	特になし	87	206	119	-	-	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0483	全国老人クラブ連合会助成費	9	9	現状通り	特になし	9	9	0	-	-	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0484	テクノエイド協会事業費	32	32	一部改善	管理費の見直しを行うこと	31	31	▲0	▲0	縮減	管理費（人件費）の見直しによる減	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0485	介護保険事業費補助金（（項）高齢者日常生活支援等推進費）	428	412	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	334	364	30	▲250	縮減	事業の一部廃止による減（新規事項を要求のため増）	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0486	地域支援事業交付金	64,118	61,307	一部改善	執行状況を予算要求に反映	64,170	64,170	0	-	-	既存事業の経費の執行状況を踏まえつつ、新規事項に要する所要額を勘案して前年度と同額を要求	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0487	介護給付等費用適正化事業	64,118の内数	61,307の内数	現状通り	特になし	64,170の内数	64,170の内数	0	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	
0488	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	278	209	現状通り	特になし	279	330	51	-	-	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	
0489	介護保険の推進に必要な経費	873	720	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,057	1,258	201	▲138	縮減	既存事業の経費については執行状況等を反映したところ、年次計画に基づく増（国庫債務負担行為の2年目）等による要求のため増額	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0490	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	30,188	22,380	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5,000	7,250	2,250	▲500	縮減	既存事業について執行状況を反映した縮減を図る一方で、日本再生重点化措置として約28億円を要求	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0491	介護保険事業費補助金（(項)介護保険制度運営推進費）	4,591	3,445	一部改善	執行状況及び事業の優先度を勘案して予算を縮減	9,528	7,015	▲2,512	▲2,512	縮減	執行状況を踏まえつつ、今後必要となる予算規模の水準を維持。また、事業の一部廃止による縮減を行った。	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0492	国民健康保険中央会施行経費等（(項)介護保険制度運営推進費）	570	570	現状通り	特になし	501	501	0	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0493	介護サービス情報の公表制度支援事業	204	204		-	96	-	▲96	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0494	介護保険関係業務費補助金	233	233	現状通り	特になし	233	232	▲0	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0495	地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,659	1,000	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,300	1,800	500	▲200	縮減	既存事業について執行状況を勘案した縮減を図る一方で、日本再生重点化措置として約7億円を要求	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0496	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	13,701	13,701		-	-	-	0	-	-	-	予備費使用 老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0497	介護給付費負担金	1,300,192	1,300,807	現状通り	特になし	1,369,382	1,449,884	80,502	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0498	財政安定化基金負担金（(項)介護保険制度運営推進費）	618	-		-	-	-	0	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0499	介護給付費財政調整交付金	365,222	361,265	現状通り	特になし	384,658	407,271	22,613	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0500	介護納付金負担金等	413,987	413,987	現状通り	特になし	449,640	471,206	21,565	-	-	-	保険局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計
0501	世界保健機関分担金	7,258	7,258	現状通り	特になし	5,179	5,179	0	-	-	-	大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計
0502	世界保健機関等拠出金事業	1,366	1,366	一部改善	事業内容の効率化を図り予算要求に反映	1,334	1,198	▲136	▲428	縮減	拠出事業の事業内容見直しによる削減	大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計
0503	国際機関分担金	5,914	5,913	現状通り	特になし	3,984	4,071	87	-	-	-	大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計
0504	経済協力開発機構拠出金事業	37	37	一部改善	事業内容の効率化を図り予算要求に反映	33	30	▲3	▲3	縮減	拠出事業の事業内容見直しによる削減	大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計
0505	国際労働機関拠出金事業	155	155	一部改善	事業内容の効率化を図り予算要求に反映	402	356	▲46	▲43	縮減	拠出事業の事業内容見直しによる削減	大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計
0506	たばこ規制枠組条約締結国会議事務局分担金	83	83	現状通り	特になし	78	65	▲14	-	-	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0507	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	14	14	現状通り	特になし	12	12	0	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0508	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費	9	9	現状通り	特になし	9	9	0	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。	職業能力開発局	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する。	一般会計
0509	開発途上国福祉専門栄養養成等事業	52	47	一部改善	執行状況を予算要求に反映	53	48	▲5	▲5	縮減	事業実施の一層の効率化による削減	大臣官房（国際課）	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する	一般会計
0510	国際労働機関等協力事業	3	3	現状通り	特になし	3	4	0	-	-	-	大臣官房（国際課）	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する	一般会計
0511	難民就職促進費	17	17	現状通り	特になし	25	28	3	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0512	労働技術協力等促進費	76	76		-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計
0513	技能評価システム移転促進事業	134	134	現状通り	特になし	152	171	19	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計
0514	アジア太平洋地域人材養成協力事業	88	86	一部改善	執行状況を予算要求に反映	87	87	0	▲11	縮減	効果的、効率的な事業運営に努める観点から、APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象とする、IT研修事業を廃止することとした。	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計
0515	外国人留学生受入事業費	141	141	現状通り	特になし	99	74	▲25	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計
0516	外国人研修指導、援助事業の実施	22	22		-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計
0517	研究評価推進事業費	45	40	現状通り	特になし	54	69	16	-	-	-	厚生科学課	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計
0518	厚生労働科学研究費補助金	46,897	46,767	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	43,828	53,651	9,823	▲5,902	縮減	概算要求枠について、厚生労働行政の推進のために、より必要性の高い研究に配慮しつつ、事業全体を効率化したことによる減額	東日本大震災復興関連事業（要求1,495百万円） 厚生科学課	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計
0519	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	739	739	一部改善	事務の合理化を図り予算要求に反映	691	667	▲24	▲24	縮減	効率化係数による削減のほか、一般管理費、業務経費とともに非常勤賃金職員の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計
0520	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	9,742	9,742	一部改善	事業仕分けの結果を予算要求に反映	7,998	8,385	387	▲820	縮減	事業仕分けの結果を踏まえた事業の縮減等	試験研究機関	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計
0521	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）	175	56	現状通り	特になし	889	1,900	1,011	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求158百万円） 試験研究機関	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計
0522	検査業務等に必要事業	834	787	一部改善	競争性のある契約方式に変更	713	678	▲35	▲35	縮減	システム関係経費の見直し等による削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0523	輸入食品の検査に必要な事業	2,254	2,029	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,964	1,804	▲160	▲160	縮減	システム関係経費の見直し等による削減の目的や必要性を検証し、国立ハンセン病療養所の入所者の良好かつ平穩な療養・生活環境の確保に支障のない範囲にて整備内容の効率化を図り経費を削減したが、使用していない建物の解体撤去に要する経費が増額となったことから対前年度増。	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0524	国立ハンセン病療養所施設費	7,303	6,961	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	4,936	4,958	22	▲106	縮減	システム関係経費の見直し等による削減の目的や必要性を検証し、国立ハンセン病療養所の入所者の良好かつ平穩な療養・生活環境の確保に支障のない範囲にて整備内容の効率化を図り経費を削減したが、使用していない建物の解体撤去に要する経費が増額となったことから対前年度増。	医政局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0525	国立ハンセン病療養所運営費	11,073	10,888	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	10,764	10,989	224	▲80	縮減	事業の目的や必要性を検証し、国立ハンセン病療養所の入所者の良好かつ平穩な療養・生活環境の確保に支障のない範囲にて入所者食糧費等の経費を削減したが、ハンセン病療養所における深刻な医師不足への対策に必要な経費を増額するため前年度増	医政局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	
0526	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	9	-	現状通り	特になし	97	1,987	1,890	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求1,745百万円）	試験研究機関	-	-	一般会計
0527	国立感染症研究所施設整備経費	1,755	1,296	現状通り	特になし	-	53	53	-	-	-	東日本大震災復興・復興関連事業（要求52.5百万円）	試験研究機関	-	-	一般会計
0528	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費	195	194	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	185	183	▲2	▲7	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0529	安全性生物試験研究センター運営費	48	48	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	47	47	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえて動物飼育費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0530	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費	25	24	一部改善	執行状況を予算要求に反映	24	24	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえて動物飼育員人件費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0531	総合化学物質安全性研究費（生活環境暴露評価基盤研究費）	9	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	9	8	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0532	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費	157	155	一部改善	執行状況を予算要求に反映	154	152	▲2	▲2	縮減	事業実績を踏まえて機器借料等を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0533	研究情報基盤整備費（研究情報整備費）	18	15	一部改善	執行状況を予算要求に反映	17	17	0	▲0	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0534	研究情報基盤整備費（情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業）	15	14	一部改善	執行状況を予算要求に反映	15	14	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえて翻訳料を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0535	化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費	9	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	9	9	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0536	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費	57	56	一部改善	執行状況を予算要求に反映	50	54	4	▲0	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費等を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0537	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	31	31	一部改善	執行状況を予算要求に反映	30	30	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0538	医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	28	28	一部改善	執行状況を予算要求に反映	28	28	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0539	健康安全確保のための研究費	179	177	一部改善	執行状況を予算要求に反映	175	173	▲2	▲3	縮減	事業実績を踏まえて消耗品費等を見直したことによる削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0540	短期研修経費	28	22	一部改善	執行状況を予算要求に反映	26	24	▲1	▲1	縮減	用途の把握を適切に行い、諸謝金の積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0541	専門・研究課程教育費	78	81	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	74	71	▲4	▲4	縮減	システム関連の積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0542	国立保健医療科学院共通経費	74	69	現状通り	特になし	54	56	2	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0543	国立保健医療科学院競争的研究事務経費	70	63	現状通り	特になし	57	61	5	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0544	国立保健医療科学院運営経費	6	4	現状通り	特になし	5	5	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0545	研究研修施設管理等事務経費	145	132	現状通り	特になし	141	141	▲0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0546	国立保健医療科学院基盤的研究費	20	18	現状通り	特になし	11	11	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0547	電子図書館事業費	30	27	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	22	22	▲0	▲0	縮減	システム関連の積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0548	臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業	9	9	現状通り	特になし	17	17	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0549	国立社会保障・人口問題研究所運営経費	23	21	現状通り	特になし	23	23	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0550	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費	16	22	現状通り	特になし	16	16	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0551	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査）	69	57	現状通り	特になし	38	39	1	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0552	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発）	2	2	現状通り	特になし	3	3	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0553	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査）	2	3	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0554	人口問題プロジェクト研究費	2	3		-	-	-	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0555	社会保障プロジェクト研究費（持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究）	5	4		-	-	-	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0556	社会保障プロジェクト研究費（社会保障計量分析モデル開発事業）	6	5		-	6	-	▲6	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0557	社会保障プロジェクト研究費（家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究）	7	8		-	7	-	▲7	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0558	社会保障情報・調査研究費	3	3	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	3	3	▲0	▲0	縮減	研究会開催経費の減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0559	研究成果の普及等に要する経費	5	4	現状通り	特になし	4	4	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0560	国立感染症研究所共通経費	155	155	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	140	130	▲10	▲10	縮減	事業を見直し、備品の更新時期の見直しによる台数、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費の個数等を精査	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0561	国立感染症研究所運営経費	101	101	現状通り	特になし	102	105	2	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0562	国立感染症研究所基盤的研究費	215	215	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	170	157	▲13	▲13	縮減	事業を見直し、消耗品、一部の備品の台数等を精査	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0563	生物安全対策費	40	40	一部改善	執行状況を予算要求に反映	40	40	▲0	▲0	縮減	事業を見直し、備品単価を必要最低限のグレードに下げた	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0564	国立感染症研究所施設管理事務経費	423	423	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	425	421	▲4	▲4	縮減	事業を見直し、光熱水費を精査	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0565	エイズ研究センター経費	58	58	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	41	38	▲4	▲4	縮減	事業を見直し、消耗品の個数等を精査	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0566	戸山庁舎関係経費	446	446	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	443	439	▲4	▲4	縮減	事業を見直し、光熱水費を精査	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0567	国立感染症研究所共同利用型高額研究機器整備費	80	80	現状通り	特になし	79	79	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0568	ハンセン病研究センター経費	166	166	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	161	159	▲3	▲3	縮減	事業を見直し、光熱水費を精査	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0569	感染症情報センター経費	34	34	現状通り	特になし	41	48	6	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0570	感染症危機管理人材養成事業費	15	14	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	13	12	▲0	▲3	縮減	事業を見直し、消耗品、一部の備品の台数等を精査	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0571	国立感染症研究所競争的研究事務経費	45	45	一部改善	執行状況を予算要求に反映	35	35	▲0	▲0	縮減	事業を見直し、賃金を精査。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0572	生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費	66	66	現状通り	特になし	64	64	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0573	国立更生支援機関施設整備に必要な経費	97	75	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	49	11	▲38	▲49	縮減	22年度に完了した整備費を削減し、24年度要求においては、真に必要な整備について検討し要求することとした。	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0574	国立更生支援機関施設整備事業	1,473	1,110	現状通り	特になし	1,168	3,193	2,025	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求186百万円）	障害保健福祉部	-	-	一般会計
0575	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	171	153	一部改善	執行状況を予算要求に反映	167	188	21	▲11	縮減	22年度の実績等を考慮し、要求事項について見直しを行った。	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	
0576	国立更生支援施設運営事業	2,153	2,094	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,070	2,038	▲33	▲18	縮減	不用が生じた非常勤職員手当の積算の見直し、研究計画の見直しによる旅費等の減	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0577	地方厚生局の移転に必要な経費	-	-	-	-	27	-	▲27	-	-	-	地方課	-	-	一般会計	
0578	保険医療機関等管理システム	77	77	現状通り	特になし	77	233	156	-	-	-	地方課、保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	
0579	医師等国家試験実施費	251	225	現状通り	特になし	269	377	108	-	-	-	23年度1次補正8百万円 地方課、医政局、健康局、医薬食品局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	
0580	麻薬・覚せい剤等対策事業	581	531	一部改善	執行状況を予算要求に反映	560	523	▲36	▲36	縮減	麻薬・覚せい剤等対策事業について、事業実績を踏まえて麻薬取締活動費を見直したことにより削減。	地方課、医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	
0581	医療観察等実施費	138	82	一部改善	執行状況を予算要求に反映	107	109	3	▲1	縮減	医療観察等実施費について、事業実績を踏まえて、旅費を見直したことにより削減。	地方課、障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	
0582	賃金構造基本統計調査費	114	99	一部改善	執行状況を予算要求に反映	117	114	▲2	▲4	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計	
0583	沖縄離職者雇用対策費	11	9	現状通り	特になし	10	10	▲0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	一般会計	
0584	職業相談経費（日雇分）	951	916	廃止	政策効果等を検証し廃止	1,087	-	▲1,087	▲1,087	廃止	平成23年度限りで廃止	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	
0585	緊急人材育成・就職支援経費	2,862	2,343	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	2,066	1,146	▲920	▲920	縮減	平成24年度は、東日本大震災対策として、被災地において重点的に実施することとし、要求額を大幅に削減。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定	
0586	医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施	36	6	現状通り	特になし	36	37	1	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	
0587	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	389	327	一部改善	執行状況を予算要求に反映	377	383	5	▲2	縮減	執行状況を踏まえ、事務機器借料等を見直したことによる縮減	中央労働委員会	II-2-6	安定した労使関係の形成を促進する	一般会計	
0588	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業	44	44	現状通り	特になし	40	38	▲2	-	-	-	職業能力開発局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0589	就労条件総合調査費	26	21	現状通り	特になし	31	30	▲1	-	-	-	統計情報部	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災助定	
0590	家内労働安全衛生管理費	24	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	21	18	▲3	▲3	縮減	執行実績を踏まえた旅費等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災助定	
0591	女性労働者健康管理等対策費	16	4	一部改善	執行状況を予算要求に反映	16	15	▲2	▲2	縮減	執行実績を踏まえた旅費等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災助定	
0592	働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	29	28	-	-	29	-	▲29	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災助定	
0593	母性健康管理研修事業	13	13	-	-	13	-	▲13	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災助定	
0594	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	4,206	4,028	-	-	2,851	-	▲2,851	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	労働保険特別会計 労災助定	
0595	労災保険給付に必要な経費	796,954	744,457	一部改善	執行状況を予算要求に反映	793,061	783,222	▲9,839	▲9,839	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減	労働基準局	II 2 3	労働災害に被災した労働者に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う。	労働保険特別会計 労災助定	
0596	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	7,799	7,799	一部改善	執行状況を予算要求に反映	8,245	7,210	▲1,035	▲1,035	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減	労働基準局	II 2 3	労働災害に被災した労働者に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う。	労働保険特別会計 労災助定	
0597	障害者職業能力開発校設備等	240	237	現状通り	特になし	238	219	▲20	-	-	-	職業能力開発局	II-2-4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	労働保険特別会計 労災助定	
0598	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,506	1,091	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,369	1,261	▲108	▲108	縮減	労働時間等設定改善推進助成金等について、支給実績を踏まえて、支給件数を見直したこと等に伴う減	労働基準局	II-2-5	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進する	労働保険特別会計 労災助定	
0599	労働時間等設定改善援助事業	150	32	-	-	-	-	0	-	-	-	労働基準局	II-2-5	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進する	労働保険特別会計 労災助定	
0600	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,742	2,408	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,251	2,040	▲211	▲211	縮減	補助事業者からの執行状況の報告を受け、必要経費の見直しを行った。	労働基準局	II-2-8	豊かで安定した勤労者生活の実現を図る	労働保険特別会計 労災助定	
0601	労災保険給付業務に必要な経費	4,936	4,837	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	11,682	14,876	3,194	▲796	縮減	事業の効率化による削減	23年度1次補正1,390百万円 労働基準局	II 2 3	労働災害に被災した労働者に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う。	労働保険特別会計 労災助定	

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0602	労働災害動向調査費	29	13	一部改善	執行状況を予算要求に反映	22	18	▲4	▲2	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直し たことによる縮減		統計情報部	II-2-3	労働災害に被災した労働者等に対し、 迅速かつ適正な労災保険給付を行 う。	労働保険特別会計 労災勘定
0603	労働安全衛生特別調査費	33	14	一部改善	執行状況を予算要求に反映	27	21	▲6	▲6	縮減	執行状況を踏まえた調査内容を見直し たことによる縮減		統計情報部	II-2-3	労働災害に被災した労働者等に対し、 迅速かつ適正な労災保険給付を行 う。	労働保険特別会計 労災勘定
0604	労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	5,477	4,956		-	-	-	0	-	-	-		労働基準局	II 2 3	労働災害に被災した労働者に対し、 迅速かつ適正な労災保険給付を行 う。	労働保険特別会計 労災勘定
0605	施設整備に必要な経費	1	0	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	544	22	▲522	▲522	縮減	必要な修繕を精査したことによる削減	23年度1次補正560百 万円	労働基準局	-	-	労働保険特別会計 労災勘定
0606	国際労働関係事業費	447	438	一部改善	単位コスト削減により、執行状況の反 映	436	419	▲17	▲17	縮減	事業の効率化による削減		政策統括官(労働 担当)	II-2-6	安定した労使関係の形成を促進す る	労働保険特別会計 雇用勘定
0607	人材銀行運営費	580	535	一部改善	執行状況を予算要求に反映	576	575	▲1	▲1	縮減	積算の見直しによる減		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0608	ハローワークプラザ運営費	1,627	1,449	現状通り	特になし	1,987	2,311	324	-	-	-		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0609	パートバンク運営費	643	658	廃止	政策効果等を検証し廃止	327	-	▲327	▲327	廃止	平成23年度限りで廃止		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0610	マザーズハローワーク事業推進費	2,139	1,901	現状通り	特になし	2,212	2,318	106	-	-	-		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0611	失業給付受給者等就職援助対策費	1,447	1,229	一部改善	執行状況を予算要求に反映	807	694	▲113	▲113	縮減	・就職支援セミナーの開催回数を見直 し等による減 ・求職者のストレスチェック及びメー ル相談事業における企画競争入札から 一般競争入札への移行に伴う減		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0612	求人確保推進費	3,210	2,959		-	-	-	0	-	-	平成22年度限りの事業 平成23年度より求人開拓関係の各種相 談員の統廃合を行い、業務の効率化を 行った。		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0613	正社員就職増大等対策費	1,039	941		-	-	-	0	-	-	-		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0614	ジョブ・カード推進事業費	168	154		-	-	-	0	-	-	-		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0615	キャリア交流事業費	736	419	一部改善	執行状況を予算要求に反映	200	129	▲71	▲71	縮減	積算の見直しによる減		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0616	就職等支援アドバイザー事業費	582	567		-	-	-	0	-	-	-		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0617	再就職支援プログラム事業費	3,659	3,387	一部改善	執行状況を予算要求に反映	4,027	3,928	▲98	▲98	縮減	職業相談員の配置数の見直しに伴い、 諸謝金等を縮減した。		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ 解消を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0618	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	1,381	1,094	現状通り	特になし	1,497	1,622	125	-	-	-		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0619	非正規労働者総合支援事業推進費	3,297	2,358	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3,119	2,423	▲696	▲696	縮減	就職支援ナビゲーターの配置数の見直 しに伴い、諸謝金等を縮減した。		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0620	総合的就業・生活支援事業推進費	336	287		-	348	-	▲348	-	-	緊急雇用創出事業の基金が平成23年度 末で廃止されることに伴う廃止		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0621	情報サービス産業就職促進費	348	214	廃止	政策効果等を検証し廃止	251	-	▲251	▲250	廃止	平成23年度限りで廃止		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0622	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	6,496	5,744	一部改善	執行状況を予算要求に反映	11,053	10,658	▲395	▲395	縮減	事業開始初年度に必要であった経費及 び職業相談員の配置数の見直しに伴 い、諸謝金等を縮減した。		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0623	ふるさとハローワーク事業推進費	2,558	1,986	抜本的改善	政策効果等を検証し事業内容を見直し	2,070	879	▲1,191	▲1,191	縮減	ふるさとハローワーク事業都道府県等 連携型を廃止した。		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0624	職業紹介事業指導援助費	76	46	一部改善	執行状況を予算要求に反映	67	65	▲2	▲2	縮減	22年度の執行額を踏まえ、24年度概算 要求額に反映した。		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定
0625	求人情報提供機能強化推進費	103	103	一部改善	執行状況を予算要求に反映	51	50	▲2	▲2	縮減	22年度の執行額を踏まえ、24年度概算 要求額に反映した。		職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強 化、労働者派遣事業の適正な運営確 保により、労働力需給のミスマッチ を図る	労働保険特別会計 雇用勘定

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0626	労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費	237	229	現状通り	特になし	4	4	0	-	-	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助定
0627	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	29	21	一部改善	執行状況を予算要求に反映	27	24	▲3	▲3	縮減	積算の見直しによる減	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助定
0628	人材サービス情報提供事業費	22	6	現状通り	特になし	16	16	▲0	-	-	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助定
0629	職業安定行政システム推進費	3,212	2,961	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0630	総合的雇用情報システム推進費	10,547	9,316	-	-	536	-	▲536	-	-	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0631	ハローワークインターネットサービスシステム運営費	119	112	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0632	ハローワークシステム運営費	40,797	38,529	現状通り	特になし	43,169	49,248	6,079	-	-	-	職業安定局	II-1-1	23年度1次補正2,208百万円。東日本大震災復興関連事業（要求1,195百万円） ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0633	雇用調整助成金	134,579	32,856	現状通り	特になし	11,562	25,218	13,655	-	-	-	職業安定局	II-1-2	23年度1次補正86,189百万円 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0634	中小企業緊急雇用安定助成金	591,162	292,069	一部改善	執行状況を予算要求に反映	375,323	178,128	▲197,195	▲197	縮減	経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえたことによる削減。	職業安定局	II-1-2	23年度1次補正640,707百万円 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0635	残業削減雇用維持奨励金	15,761	316	-	-	81	-	▲81	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0636	受給資格者創業支援助成金	1,367	2,299	現状通り	特になし	2,406	2,707	302	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0637	労働移動支援助成金（求職活動等支援給付金）	184	406	現状通り	特になし	438	99	▲339	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0638	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）	656	770	現状通り	特になし	354	240	▲114	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0639	労働移動支援助成金（離職者住居支援給付金）	2,680	86	-	-	176	-	▲176	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0640	地域雇用開発助成金（地域求職者雇用奨励金）	4,549	4,457	現状通り	特になし	5,046	6,428	1,382	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0641	地域雇用開発助成金（中核人材活用奨励金）	11	15	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0642	地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進奨励金）	181	119	現状通り	特になし	303	280	▲23	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0643	地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）	785	8,567	現状通り	特になし	1,671	7,416	5,745	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0644	通年雇用奨励金	6,712	4,860	現状通り	特になし	5,464	5,212	▲252	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0645	地域雇用開発助成金（雇用創造先導的創業等奨励金）	80	2	-	-	90	70	▲20	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0646	試行雇用奨励金（季節労働者）	12	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	6	2	▲4	▲4	縮減	22年度の執行額を踏まえ、24年度概算要求額に反映した。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0647	介護雇用管理改善等対策費	12,899	7,673	現状通り	特になし	8,390	3,313	▲5,077	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0648	中小企業雇用安定化奨励金	1,012	681	-	-	581	-	▲581	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0649	建設業新分野教育訓練助成金	131	47	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0650	雇用開発支援事業費等補助金（助成金業務）	8,227	9,070	一部改善	執行状況を予算要求に反映	7,982	6,636	▲1,346	▲1,586	段階的 廃止	平成23年度より、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基金人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定したことによる削減。（新成長戦略の目標期間の中間年である2015年を目途に廃止）	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0651	産業雇用安定センター運営費	2,375	2,244	現状通り	特になし	1,995	1,983	▲12	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0652	地域貢献活動支援事業	143	140	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0653	地域雇用創造実現事業	2,470	2,075	現状通り	特になし	2,256	1,144	▲1,112	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0654	沖縄早期離職者定着支援事業	29	24	現状通り	特になし	19	18	▲0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0655	地域雇用創造推進事業	5,532	3,944	現状通り	特になし	5,139	6,192	1,053	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0656	季節労働者通年雇用促進等事業費	1,168	597	現状通り	特になし	1,125	1,125	▲0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0657	地方就職希望者活性化事業費	189	129	一部改善	執行状況を予算要求に反映	116	102	▲13	▲13	縮減	22年度の執行額を踏まえ、24年度概算要求額に反映した。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0658	出稼労働者安定就労対策費	42	28	現状通り	特になし	31	30	▲1	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0659	農業雇用改善推進事業	71	71	一部改善	執行状況を予算要求に反映	103	77	▲ 26	▲ 26	縮減	事業の実施地域をグループ化し、各グループが年度ごとに事業を順番に実施する方法に見直しを行う。 ・実施地域 15カ所→10カ所（10カ所の実施地点で全国実施）	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0660	林業就業支援事業費	802	635	一部改善	執行状況を予算要求に反映	698	430	▲ 268	▲ 268	縮減	林業事業者に対する訪問指導に重点を置いた雇用管理改善支援、若年層等を中心とした林業求職者に対する林業就業支援講習の実施を内容とする事業内容の見直しを行う。 ・林業就業支援講習対象者数 1,700人→1,200人	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0661	建設労働者雇用安定支援事業費	29	20	現状通り	特になし	89	95	6	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0662	港湾労働者就労確保支援事業費（建設労働者雇用安定支援事業費）	104	89	現状通り	特になし	90	81	▲ 9	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0663	港湾労働者派遣事業対策費（港湾労働者に係る新たな労働環境に関する検討等の推進）	232	232	現状通り	特になし	228	228	▲ 0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0664	船員雇用促進対策事業費補助金	173	173	一部改善	執行状況を予算要求に反映	147	103	▲ 44	▲ 44	縮減	技能訓練移動助成金の廃止及び管理費等の削減による減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用助定
0665	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業	623	623	現状通り	特になし	410	409	▲ 0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用助定
0666	有期雇用雇用管理改善推進費	37	3	現状通り	特になし	10	10	▲ 0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用助定
0667	雇用安定化支援事業費	6,154	5,277	現状通り	特になし	5,781	8,195	2,413	-	-	-	23年度 1次補正2,880百万円 職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用助定
0668	雇用促進融資業務	327	311	現状通り	特になし	409	403	▲ 6	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用助定
0669	特定求職者雇用開発助成金（特定求職困難者雇用開発助成金等）	36,947	39,052	現状通り	特になし	37,128	39,047	1,918	-	-	-	23年度 1次補正6,260百万円 職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0670	特定求職者雇用開発助成金（高齢者雇用開発特別奨励金）	1,043	1,737	現状通り	特になし	1,188	1,631	443	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0671	試用雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金）	316	452	現状通り	特になし	521	579	58	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0672	若年者雇用促進特別奨励金	72	49	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0673	若年者等正規雇用化特別奨励金	17,533	5,618	一部改善	執行状況を予算要求に反映	12,431	7,342	▲ 5,090	▲ 5,090	縮減	平成23年度で事業終了。平成24年度予算要求において、経過措置による後年度負担部分として、執行状況を踏まえ、事業規模について見直しを行い、対象者数を縮減することにより予算額を削減（経過措置による後年度負担	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0674	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	10,393	7,826	一部改善	執行状況を予算要求に反映	10,625	9,759	▲ 866	▲ 866	縮減	22年度の支給実績に基づいた推計による支給見込人員の減	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助定
0675	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	700	240	現状通り	特になし	250	250	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0676	事業協同組合等雇用促進事業助成金	15	2	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0677	特例子会社等設立促進助成金	825	470	現状通り	特になし	610	933	323	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0678	発達障害者雇用開発助成金	156	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	59	59	▲ 0	▲ 0	縮減	実績を踏まえ対象人数減による縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0679	難治性疾患患者雇用開発助成金	125	51	現状通り	特になし	145	145	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0680	高齢者雇用基盤整備事業	1,079	955	現状通り	特になし	884	1,112	227	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0681	定年引上げ等奨励金	5,536	3,710	現状通り	特になし	11,903	11,948	44	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0682	自立就業支援助成金（高齢者等共同就業機会創出助成金）	574	302	現状通り	特になし	358	125	▲ 233	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0683	継続雇用定着促進助成金	11,076	9,919	-	-	40	-	▲ 40	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0684	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	319	169	一部改善	執行状況を予算要求に反映	163	18	▲ 145	▲ 145	縮減	事業内容を見直し、委託事業を廃止して予算を縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0685	シニア就業支援プログラム事業費	1,041	986	廃止	政策効果等を検証し廃止	921	-	▲ 921	▲ 921	廃止	事業廃止	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0686	雇用と福祉の連係による地域に密着した就労支援の実施	3,700	3,340	現状通り	特になし	4,237	4,384	147	-	-	-	東日本大震災復興関連事業（要求121百万円） 職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0687	精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施	120	77		-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定		
0688	職業評価部門施設経費	10	3	現状通り	特になし	11	26	16	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定		
0689	事業主等からの若年者の応募機会の拡大等に係る相談体制の整備	218	202		-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定		
0690	外国人指針に基づく雇用管理改善の促進	84	45		-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定		
0691	就職安定資金貸付等事業費	16,040	9,334	現状通り	特になし	5,161	1,909	▲3,252	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定		
0692	シニアワークプログラム事業費	2,207	2,154	現状通り	特になし	2,337	3,242	906	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定		
0693	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金	13,811	13,811	一部改善	政策効果等を検証し反映	13,207	12,947	▲259	▲259	縮減	東日本大震災復興関連事業（要求34百万円）	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定	
0694	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備補助金	-	-	現状通り	特になし	169	30	▲139	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定		
0695	失業等給付費	2,683,610	1,665,342	現状通り	特になし	2,034,140	2,155,810	121,670	-	-	23年度1次補正294,356百万円	職業安定局	I-2-2	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保証を図ること	労働保険特別会計 雇用助定	
0696	介護労働者雇用改善等奨助事業費	1,755	1,755	現状通り	特になし	1,388	1,387	▲0	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0697	能力開発対策事業費	40	34	一部改善	執行状況を予算要求に反映	48	43	▲5	▲5	縮減	執行状況を踏まえ要求額を縮減した。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0698	職業能力開発校施設整備費等補助金	2,073	2,073	現状通り	特になし	2,233	2,669	436	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	23年度1次補正963百万円	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定
0699	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開	25,114	24,766	現状通り	特になし	30,506	33,245	2,739	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0700	認定職業訓練助成事業費	803	803	現状通り	特になし	954	965	12	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	23年度1次補正313百万円	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定
0701	全国団体等認定職業訓練特別助成金	48	48	現状通り	特になし	60	53	▲7	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0702	キャリア支援企業創出促進事業	509	509	現状通り	特になし	438	413	▲25	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0703	労働者の生涯キャリア支援のためのシステム整備事業	76	50		-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0704	教育訓練講座受講環境整備事業費	136	135	一部改善	執行状況を予算要求に反映	135	149	14	▲17	縮減	執行状況を踏まえ事業費を精査した上で、システム更改にかかる必要額を要求する。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0705	キャリア・コンサルティング普及促進事業	78	72	一部改善	執行状況を予算要求に反映	112	127	14	▲3	縮減	執行状況を踏まえ、事業内容を精査し、必要な事業に重点化を図った。（「キャリア・コンサルティングに関する調査・研究」及び「キャリア・コンサルタントの資質の確保、キャリア・コンサルティング環境の整備」を	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0706	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備	254	254	一部改善	執行状況を予算要求に反映	291	253	▲38	▲38	縮減	事業内容の見直し、要求額を縮減した。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0707	技能者育成資金貸付に必要な経費	105	441	一部改善	執行状況を予算要求に反映	183	135	▲48	▲48	縮減	事業内容の見直し、要求額を縮減した。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0708	キャリア形成促進助成金	13,201	13,201	現状通り	特になし	8,990	9,122	131	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0709	ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業	2,068	2,080	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,805	1,643	▲162	▲162	縮減	事業内容の見直しによる削減	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0710	キャリア形成のための情報提供等ポータルサイトの運用	42	41		-	41	2	▲39	-	-	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0711	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入推進事業	60	40		-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	労働保険特別会計 雇用助定	
0712	技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援事業費	43	34		-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	労働保険特別会計 雇用助定	
0713	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,188	927		-	-	-	0	-	-	23年度1次補正1,960百万円	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	労働保険特別会計 雇用助定	
0714	技能継承・振興対策費（ものづくり立国の推進）	956	729	一部改善	執行状況を予算要求に反映	714	638	▲76	▲76	縮減	事業内容を見直し、要求額を削減した。	職業能力開発局	II-1-7	技能継承・振興の為に施策を推進すること。	労働保険特別会計 雇用助定	
0715	子育て女性起業支援助成金	16	0		-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用助定	
0716	育児休業取得促進等助成金	616	658		-	574	298	▲276	-	-	平成22年度行政事業レビューにおいて「事業の廃止（直ちに）」の結果が出されたことにより平成22年度で事業廃止。平成23年度、24年度については、経過措置分のみ要求。	職業安定局	III-1-8	仕事と家庭の両立を支援する	労働保険特別会計 雇用助定	
0717	中小企業子育て支援助成金	3,297	4,138	一部改善	政策効果等を検証し縮減	3,635	1,910	▲1,726	▲1,726	縮減	平成24年度は、経過措置分だけの要求であることによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用助定	
0718	事業所内保育施設設置・運営等助成金	3,921	2,875	現状通り	特になし	3,435	3,959	523	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用助定	

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0719	ポジティブ・アクション周知啓発事業	110	71	一部改善	執行状況を予算要求に反映	119	128	9	▲1	縮減	執行実績を踏まえた旅費等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労災勘定 労働保険特別会計 雇用勘定
0720	短時間正社員制度導入支援事業	49	49	-	-	39	-	▲39	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0721	育児休業労働者等支援交付金	2,858	2,811	-	-	1,366	-	▲1,366	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0722	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	367	351	一部改善	政策効果等を検証し縮減	248	30	▲218	▲218	縮減	育児・介護休業トラブル防止指導員等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0723	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業	15	8	一部改善	執行状況を予算要求に反映	14	14	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえた調査研究に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0724	男性の育児休業取得促進事業	30	21	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	29	15	▲15	▲15	縮減	広報に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0725	再就職希望者支援事業	16	2	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0726	期間雇用者が育児休業等取得しやすい職場づくり事業	39	39	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0727	一般事業主行動計画策定等支援事業	519	374	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0728	病児・緊急預かり対応基盤整備事業	309	268	-	-	281	-	▲281	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定
0729	雇用保険活用援助事業費	957	845	現状通り	特になし	288	288	0	-	-	-	職業安定局	I-2-2	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保証を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定
0730	労働行政コンピュータ施設の整備	83	65	現状通り	特になし	544	22	▲522	-	-	-	職業安定局	-	-	労働保険特別会計 雇用勘定
0731	労働保険適用徴収業務に必要な経費	16,034	13,953	一部改善	執行状況を予算要求に反映	14,777	14,673	▲105	▲105	縮減	執行実績等を勘案し、要求を行った。	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計 徴収勘定
0732	石綿健康被害救済事業に必要な経費	10,062	9,680	現状通り	特になし	8,846	8,694	▲152	-	-	-	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計 徴収勘定
0733	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	5,420	4,405	一部改善	執行状況を予算要求に反映	6,135	7,467	1,331	▲27	縮減	執行実績等を勘案し、要求を行った。	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計 徴収勘定
0734	労働保険料の返還等に必要な経費	54,995	37,582	現状通り	特になし	53,814	51,138	▲2,675	-	-	-	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計 徴収勘定
0735	基礎年金給付に必要な経費	17,803,680	16,969,603	現状通り	特になし	18,543,626	19,641,746	1,098,119	-	-	-	年金局（事業企画課）	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計基礎 年金勘定
0736	国民年金給付に必要な経費	1,486,412	1,338,604	現状通り	特になし	1,305,375	1,144,409	▲160,966	-	-	-	年金局（事業企画課）	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計国民 年金勘定
0737	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費（年金特別会計国民年金勘定）	41,982	40,625	現状通り	特になし	36,469	44,212	7,743	-	-	-	年金局（事業企画課）	-	-	年金特別会計国民 年金勘定
0738	保険給付に必要な経費（年金特別会計厚生年金勘定）	24,727,349	23,904,294	現状通り	特になし	24,780,075	24,737,291	▲42,784	-	-	-	年金局（事業企画課）	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計厚生 年金勘定
0739	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	109,455	104,945	現状通り	特になし	107,186	130,777	23,591	-	-	-	年金局（事業企画課）	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計厚生 年金勘定
0740	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費（年金特別会計厚生年金勘定）	18,651	16,224	現状通り	特になし	16,070	9,259	▲6,811	-	-	-	年金局（事業企画課）	-	-	年金特別会計厚生 年金勘定
0741	特別障害給付金給付に必要な経費	6,081	3,708	現状通り	特になし	7,834	7,846	12	-	-	-	年金局（事業企画課）	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。	年金特別会計福祉 年金勘定
0742	福祉年金給付に必要な経費	2,802	2,644	現状通り	特になし	1,971	1,394	▲577	-	-	-	年金局（事業企画課）	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計福祉 年金勘定
0743	保険料等交付金に必要な経費（年金特別会計健康勘定）	7,107,700	7,107,700	現状通り	特になし	7,289,338	7,667,885	378,547	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	年金特別会計健康 勘定
0744	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費（年金特別会計健康勘定）	2,095	1,121	現状通り	特になし	1,536	1,479	▲58	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	年金特別会計健康 勘定

(単位:百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0745	地域組織活動育成事業費	140	140		-	-	0	-	-	-		雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0746	虐待・思春期問題情報研修センター事業	165	165		-	179	▲179	-	-	-		雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0747	ボランティア育成支援等事業費	130	130	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	131	130	▲0	▲0	縮減	積算単価等の見直しによる減	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0748	里親促進費	12	12		-	14	▲14	-	-	-		雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0749	出産育児一時金給付助成事業	13,819	13,537		-	6,909	▲6,909	-	-	-		保険局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0750	国立総合児童センターの運営等に必要経費	664	480	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	909	863	▲45	▲45	縮減	整備の重点化による減	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0751	愛知国際児童記念施設の運営等に必要経費	20	6		-	434	▲434	-	-	-		雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0752	放課後児童クラブ整備費	2,158	2,156	現状通り	特になし	3,656	3,068	▲588	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0753	民間児童厚生施設等活動推進事業費	1,101	1,100		-	-	0	-	-	-		雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0754	こどもの園施設整備費	734	734	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	566	542	▲24	▲24	縮減	整備内容について、精査を行い、必要最低限の整備内容とし、削減を行った	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0755	放課後児童健全育成事業費等	20,395	20,367	現状通り	特になし	26,675	27,624	949	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0756	放課後子ども環境整備等事業費	297	297	現状通り	特になし	1,007	1,007	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0757	優良児童劇巡回等事業費	733	733	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	593	590	▲2	▲2	縮減	消耗品費等単価の見直しを行ったことによる減。	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0758	児童関連サービス調査研究等事業費	76	76	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	76	61	▲15	▲15	縮減	研究課題の重点化に伴う減	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0759	児童福祉問題調査等事業	354	354	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	353	352	▲0	▲0	縮減	単価等の見直しによる減	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0760	特定保育事業	458	458	現状通り	特になし	525	525	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0761	休日・夜間保育事業	486	486	現状通り	特になし	836	869	33	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0762	病児・病後児保育事業	2,680	2,680	現状通り	特になし	3,724	4,331	607	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0763	待機児童解消促進等事業	671	671	現状通り	特になし	3,910	4,055	145	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0764	保育環境改善等事業	57	57	現状通り	特になし	228	228	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0765	特別保育事業等推進施設の助成	86	86	現状通り	特になし	86	86	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0766	事業所内保育施設等運営適正化事業	66	66	現状通り	特になし	67	67	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0767	企業委託型保育施設等支援助成事業	105	105	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	112	111	▲1	▲2	縮減	企業委託型保育施設等支援助成事業費のうち、企業委託型保育サービス助成事業費について事業実績を踏まえて助成か所数を見直したことによる削減。	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0768	ベビーシッター派遣事業	253	253	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	255	233	▲22	▲22	縮減	ベビーシッター派遣事業について、事業実績を踏まえて割引券の枚数を見直したことによる削減。	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0769	ベビーシッター研修事業	41	41	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	41	41	▲1	▲1	縮減	ベビーシッター研修事業について、事業実績を踏まえて印刷製本費等の枚数を見直したことによる削減。	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0770	保育問題調査研究事業	130	130	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	130	130	▲0	▲0	縮減	保育問題調査研究事業について、事業実績を踏まえて印刷製本費等の枚数を見直したことによる削減。	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)
0771	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	12,096	10,991	現状通り	特になし	12,612	13,132	520	-	-	-	年金局(事業企画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計業務勘定
0772	年金記録問題対策の実施に必要な経費	10,978	6,494	現状通り	特になし	5,332	5,229	▲104	-	-	-	年金局(事業企画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計業務勘定
0773	社会保険オンラインシステムの運用に必要な経費	46,664	43,560	現状通り	特になし	56,116	57,675	1,560	-	-	-	年金局(事業企画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計業務勘定
0774	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	53,682	45,286	現状通り	特になし	12,077	2,144	▲9,933	-	-	-	年金局(事業企画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計業務勘定

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0775	日本年金機構運営費交付金	187,830	187,830	現状通り	特になし	212,510	210,335	▲ 2,176	-	-	-	23年度1次補正1,353百万円	年金局(事業企画課)	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計業務助定
0776	日本年金機構事業運営費交付金	118,009	118,009	現状通り	特になし	128,601	134,914	6,313	-	-	-		年金局(事業企画課)	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計業務助定
0777	都道府県労働局等施設整備に必要な経費	7,526	4,963	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5,474	4,463	▲ 1,011	▲ 1,011	縮減	不要不急の工事は見送るなど整備実施個所の精査を行ったことによる縮減	23年度1次補正139百万円	大臣官房地方課	-	-	一般会計 労働保険特別会計 労災助定 労働保険特別会計 雇用助定
0778	個別労働紛争対策の推進	1,562	1,473	一部改善	事業実績内容を勘案し予算要求に反映	1,620	1,533	▲ 88	▲ 17	縮減	あっせん申請受理件数、助言・指導申出件数の減少を踏まえ、あっせん、助言・指導に直接関わる経費について縮減した。	23年度1次補正22百万円	大臣官房地方課	II-2-7	個別労働紛争の解決を促進する	一般会計 労働保険特別会計 労災助定 労働保険特別会計 雇用助定
0779	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)	5,275	2,974	現状通り	特になし	2,483	2,483	0	-	-	-	23年度1次補正1,340百万円	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0780	労働条件の確保・改善に必要な経費	1,190	961	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	1,052	1,202	150	▲ 10	縮減	事業の効率化による削減		労働基準局	II-2-1	労働条件の確保・改善を図る	一般会計
0781	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	2,075	2,075	現状通り	特になし	2,048	2,023	▲ 25	-	-	中期計画に沿った予算執行がなされており、業務運営の効率化が図られている。		労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	一般会計 労働保険特別会計 労災助定
0782	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	9,477	9,477	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	9,049	8,230	▲ 819	▲ 819	縮減	労災リハビリテーション作業所の順次廃止、産業保健推進センターの管理部門の計画的な集約化等による削減		労働基準局	II-2-4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計 労災助定
0783	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	7,021	6,769	一部改善	執行状況を予算要求に反映	6,535	6,371	▲ 164	▲ 164	縮減	補助事業者からの執行状況の報告を受け、必要経費の見直しを行った。		労働基準局	II-2-8	豊かで安定した勤労者生活の実現を図る。	労働保険特別会計 雇用助定
0784	職業安定行政推進費	11,622	8,766	現状通り	特になし	7,948	7,544	▲ 404	-	-	-	23年度1次補正425百万円	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0785	実習型雇用支援事業	10,008	6,579	現状通り	特になし	11,574	11,918	344	-	-	・平成22年度に開始した者からの後年度負担分による増額。		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0786	若年者等試行雇用奨励金	3,679	5,156	現状通り	特になし	4,593	5,974	1,381	-	-	-		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0787	職業転換給付金制度	737	430	一部改善	執行状況を予算要求に反映	691	1,368	677	▲ 104	縮減	執行状況等を精査し、予算要求に反映	23年度1次補正390百万円	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0788	母子家庭の母等に対する就労支援事業費	49	13	一部改善	執行状況を予算要求に反映	43	40	▲ 4	▲ 4	縮減	過去の実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込件数を見直した。		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0789	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	25	21	現状通り	特になし	26	25	▲ 1	-	-	-		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0790	刑務所出所者等就労支援事業	192	171	一部改善	執行状況を予算要求に反映	248	268	20	▲ 6	縮減	過去の実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込件数を見直した。		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0791	生活保護受給者等就労支援事業	1,495	1,389		-	-	-	0	-	-	-		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0792	アイヌ地区住民就職促進費	17	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	9	13	4	▲ 5	縮減	交付状況を踏まえ、事務経費の見直しを行った。		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0793	在日韓国・朝鮮人等就職差別解消啓発指導費	6	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	6	5	▲ 1	▲ 1	縮減	過去の実績を踏まえ、ポスター配布部数を見直した。		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0794	公正採用選考等推進費	261	138	一部改善	執行状況を予算要求に反映	256	250	▲ 6	▲ 6	縮減	過去の実績を踏まえ、啓発広報資料の単価等を見直した。		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0795	住居・生活総合支援事業費	1,158	1,008	現状通り	特になし	1,308	1,338	30	-	-	-	23年度1次補正221百万円 東日本大震災復興関連事業(要求1,338百万円)	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0796	日雇労働者等技能講習事業	528	510	一部改善	執行状況を予算要求に反映	820	506	▲ 315	▲ 26	縮減	過去の実績等を踏まえ、支援対象見込者数を見直した。		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0797	農林業等就職促進支援事業費	322	280	現状通り	特になし	312	361	49	-	-	-	東日本大震災復興事業関連(要求52百万円)	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0798	学生等の就職支援	3,755	2,573	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5,760	7,771	2,011	▲ 700	縮減	執行状況を踏まえて積算を見直したところであるが、東日本大震災による影響等による学生の就職環境の一層の悪化に対する新卒者等への支援強化のため、震災復興枠及び特別要望枠において要求したことから、増額となつてい	予備費使用 23年度1次補正729百万円 東日本大震災復興関連事業(要求444百万円)	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0799	高校新卒者等に対する就職支援	3,313	2,915	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5,235	8,224	2,989	▲ 283	縮減	執行状況を踏まえて積算を見直したところであるが、東日本大震災による影響等による学生の就職環境の一層の悪化に対する新卒者等への支援強化のため、震災復興枠及び特別要望枠において要求したことから、増額となつてい	予備費使用 23年度1次補正729百万円 東日本大震災復興関連事業(要求444百万円)	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0800	高校生等の職業意識形成支援	561	470		-	-	-	0	-	-	-		職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0801	大学生等に対する職業意識形成支援	200	13		-	-	-	0	-	-	-	予備費使用	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0802	フリーター等正規雇用化支援事業	1,240	1,109	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,728	-	▲1,728	▲1,728	縮減	費用対効果等を踏まえ、見直しを行うとともに、平成24年度からは「フリーター等支援事業」に整理・統合した。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0803	若年者地域連携事業	1,561	1,154	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,522	1,299	▲224	▲224	縮減	執行状況を踏まえ、委託費等について見直しを行った。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0804	若年者等試行雇用奨励金（技能継承分）	1	0	-	-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0805	雇用保険トータル・システム運営費	2,879	2,445	-	-	26	-	▲26	-	-	-	職業安定局	I-2-2	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保証を図る	労働保険特別会計 雇用助定
0806	雇用・適正就労対策推進費	79	54	現状通り	特になし	78	75	▲3	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0807	外国人雇用サービスセンター等運営費	511	464	現状通り	特になし	605	624	20	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0808	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化	2,332	2,062	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,760	1,440	▲320	▲320	縮減	就労準備研修について、対象人数を4,000人から3,000人へ、実施地域数を35地域から25地域に削減を図るなど、特にニーズの高い地域に集約して実施することにより、全体で約2割の削減を	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0809	65歳継続雇用推進費	14	6	一部改善	執行状況を予算要求に反映	13	12	▲1	▲1	縮減	印刷製本費の見直しを実施	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0810	高齢者就業機会確保事業指導費	91	88	現状通り	特になし	87	96	9	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0811	障害者雇用促進関係経費	645	588	一部改善	執行状況を予算要求に反映	710	686	▲24	▲24	縮減	22年度の執行実績を踏まえて縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計
0812	障害者等の職業相談経費	2,416	1,876	現状通り	特になし	2,883	2,907	24	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0813	障害者雇用状況等の調査	53	23	現状通り	特になし	57	58	2	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0814	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	250	197	現状通り	特になし	302	308	5	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0815	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業	9,738	6,215	-	-	784	-	▲784	-	-	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0816	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	1,824	1,734	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,595	1,551	▲44	▲44	縮減	事業内容の見直しによる減	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0817	技能実習制度推進事業	417	416	現状通り	特になし	385	390	5	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。	職業能力開発局	VI-3-2 II-1-5	二国間等の国際協力を推進する。 若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0818	若者職業的自立支援推進事業	2,026	1,975	現状通り	特になし	2,025	2,027	2	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計
0819	都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金（職業転換訓練費交付金・離職者等職業訓練費交付金）	11,638	11,638	現状通り	特になし	11,937	12,685	748	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0820	技能検定等の実施	1,573	1,561	現状通り	特になし	1,495	1,461	▲34	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-7	多様な職業能力開発の機会を確保する。	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0821	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	61,946	61,946	-	-	-	-	0	-	-	-	職業能力開発局	II-1-4	23年度1次補正 24,927百万円 多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計 雇用助定
0822	在宅就業者支援事業	62	51	一部改善	執行状況を予算要求に反映	42	41	▲1	▲1	縮減	セミナー開催等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	一般会計 労働保険特別会計 雇用助定
0823	女性と仕事総合支援事業	245	245	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労災助定 労働保険特別会計 雇用助定
0824	女性と仕事総合支援事業（土地建物借料等）	49	33	-	-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労災助定 労働保険特別会計 雇用助定
0825	雇用均等行政に必要な経費	4	0	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1	1	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえた事務費に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労災助定 労働保険特別会計 雇用助定
0826	短時間労働者均衡待遇啓発事業	461	349	現状通り	特になし	354	528	174	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労災助定 労働保険特別会計 雇用助定

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				番号	施策名						
0827	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	1,008	929	-	-	662	-	▲ 662	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労災勘定 労働保険特別会計 雇用勘定	
0828	雇用均等行政情報推進経費	145	104	一部改善	執行状況を予算要求に反映	171	151	▲ 20	▲ 20	縮減	執行実績を踏まえたシステムの管理・運営等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労災勘定 労働保険特別会計 雇用勘定	
0829	児童環境づくり基盤整備事業費	298	296	-	-	200	-	▲ 200	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計手当 給付費等勘定（仮称）	
0830	児童手当交付金に必要な経費	72,940	72,939	現状通り	特になし	1,655	240	▲ 1,415	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-7	子ども手当の支給により、子ども一人の育ちを支援する。	年金特別会計手当 給付費等勘定（仮称）	
0831	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,769	2,769	一部改善	単位コスト削減により、執行状況の反映	2,596	2,568	▲ 28	▲ 28	縮減	一般競争入札のさらなる拡大、業務運営の効率化による経費縮減	政策統括官（労働担当）	I-2-2 II-1-1 II-1-2 II-1-3 II-2-6 II-2-7 II-2-8 II-3-1 III-1-8	・雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る ・ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る ・地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る ・高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る 安定した労使関係の形成を促進する ・個別労働紛争の解決を促進する ・豊かで安定した勤労者生活の実現を図る ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する ・仕事と家庭の両立を支援する	一般会計 労働保険特別会計 労災勘定 労働保険特別会計 雇用勘定	
0832	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	70	62	現状通り	特になし	70	91	21	-	-	平成24年度に実施することが不可欠な施設整備に限定して実施	政策統括官（労働担当）	I-2-2 II-1-1 II-1-2 II-1-3 II-2-6 II-2-7 II-2-8 II-3-1 III-1-8	・雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る ・ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る ・地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る ・高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る 安定した労使関係の形成を促進する ・個別労働紛争の解決を促進する ・豊かで安定した勤労者生活の実現を図る ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する ・仕事と家庭の両立を支援する	労働保険特別会計 労災勘定 労働保険特別会計 雇用勘定	
0833	医療の質の評価・公表等推進事業	30	24	一部改善	執行状況を予算に反映	20	18	▲ 3	▲ 3	縮減	執行状況を勘案し検討委員会等の見直しことによる減額。	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0834	在宅医療普及啓発推進事業	21	20	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0835	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	19	4	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	15	3	▲ 12	▲ 12	縮減	事業の実施方法の見直しによる削減	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0836	救急・周産期医療ネットワーク構築実証事業	92	92	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0837	APEC関連経費	77	77	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0838	救急患者退院コーディネーター事業	61	75	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	61	-	▲ 61	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0839	NICU等からの退院の促進	113	88	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	98	-	▲ 98	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0840	在宅歯科医療連携室整備事業	270	121	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	225	-	▲ 225	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0841	新人看護職員研修事業	1,688	1,222	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	1,181	-	▲ 1,181	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0842	外国人看護師候補者就労研修支援事業	252	82	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	100	-	▲ 100	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0843	潜在看護職員復職研修事業	31	17	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	15	-	▲ 15	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0844	助産師活用推進事業	113	12	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	16	-	▲ 16	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0845	短時間正規雇用等看護職員の多様な勤務形態導入支援事業	93	12	抜本的改善	事業の効率性を勘案し重点化	36	-	▲ 36	-	執行等改善	「医療提供体制推進事業」に統合	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	
0846	看護師等学校養成所報告管理運用事業	12	12	現状通り	特になし	10	15	5	-	-	-	医政局	IV-1-2	医療需要に合った医療従事者を確保する	一般会計	
0847	臨床研修了者アンケート調査費	3	2	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	
0848	看護教員等養成講習推進費	5	8	現状通り	特になし	5	5	0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	
0849	保健師等再教育講習会費	2	0	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	
0850	外国人看護師候補者学習支援事業	117	117	一部改善	事業の効率性を勘案し縮減	117	102	▲ 15	▲ 15	縮減	事業実績を踏まえて対象人数を見直したことによる削減	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	
0851	異状死死因究明支援事業	55	20	一部改善	執行状況を予算に反映	78	49	▲ 30	▲ 30	縮減	執行状況を勘案し、か所数を見直し削減	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0852	新型インフルエンザ予防接種事故救済給付費	33	-	現状通り	特になし	81	163	82	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0853	ポリオ不活性化ワクチンの円滑導入に向けた検討について（予防接種導入効果等検証推進費）	5	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	11	11	▲0	▲0	縮減	予防接種導入効果等検証事業について、事業実績を踏まえて会議開催経費等を見直したことによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計
0854	HIV診療支援ネットワークシステム運営事業	60	58	現状通り	特になし	24	23	▲1	-	-	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計
0855	原爆症認定集団訴訟原告支援事業費補助金	297	297	-	-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計
0856	薬剤師生涯教育推進事業	21	21	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	21	18	▲3	▲3	縮減	事業の優先度を勘案し、事業の一部を縮小したことによる縮減	医薬食品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計
0857	臨床研究登録情報管理事業費	82	77	-	-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計
0858	歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査検討	4	5	-	-	-	-	0	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0859	「高齢者医療制度改革会議」の開催等に要する経費	13	16	-	-	-	-	0	-	-	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計
0860	保健師管理者能力育成研修事業	9	9	現状通り	特になし	9	9	1	-	-	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計
0861	健康増進重点プロジェクト事業	100	100	-	-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計
0862	カネミ油症地域状況把握調査事業	2	0	-	-	-	-	0	-	-	-	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計
0863	鉛製給水管布設替え効率化事業費	7	6	-	-	-	-	▲7	-	-	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計
0864	キャリア教育専門人材養成事業	22	22	現状通り	特になし	16	14	▲2	-	-	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計
0865	教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組事業	26	20	-	-	21	-	▲21	-	-	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計
0866	社会福祉振興助成費補助金	3,047	3,047	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	2,081	3,865	1,783	▲208	縮減	事業を見直しによる削減（東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を約20億円要求）	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0867	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	62	60	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	129	121	▲9	▲11	縮減	経費を見直したことによる削減	社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	一般会計
0868	精神保健福祉人材養成等研修事業	65	31	一部改善	執行状況を予算要求に反映	61	56	▲5	▲11	縮減	昨年度の執行状況を踏まえ、精神保健福祉士養成担当職員研修の経費見直しや発達障害者支援者実地研修の回数見直しによる削減を行った。	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0869	障害福祉サービス経営実態調査	15	15	-	-	196	-	▲196	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0870	依存症対策	1	0	現状通り	特になし	1	1	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0871	障害者虐待防止・権利擁護事業	3	3	現状通り	特になし	3	5	1	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0872	就労系施設受注促進に向けた検討	3	1	-	-	3	-	▲3	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0873	看護職員と介護職員によるケア連携強化研修事業	112	95	抜本的改善	政策効果等を検証し事業内容を見直し	9	-	▲9	-	執行等改善	事業の実施効率化の観点から、他の事業との統合を図った	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0874	障害者自立支援機器等開発促進事業	430	401	一部改善	執行状況を予算要求に反映	360	330	▲30	▲30	縮減	今年度の申請状況を踏まえ、予算規模の精査をすることにより削減を行った。	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0875	障害者総合福祉推進事業	500	312	現状通り	特になし	250	250	0	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0876	障害者虐待防止対策支援事業	462	6	現状通り	特になし	403	475	72	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0877	障害程度区分調査・検証事業	388	-	現状通り	特になし	-	100	100	-	-	-	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計
0878	独立行政法人国立がん研究センター運営費	8,803	8,803	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	8,755	10,521	1,766	▲866	縮減	事業の目的や必要性を検証し、臨床研究推進事業等について経費を削減	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0879	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	5,902	5,902	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	5,428	7,364	1,936	▲537	縮減	事業の目的や必要性を検証し、臨床研究推進事業等について経費を削減	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0880	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,595	4,595	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	4,513	6,355	1,842	▲2	縮減	事業の目的や必要性を検証し、臨床研究推進事業等について経費を削減	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0881	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	8,455	8,455	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	7,514	8,549	1,035	▲743	縮減	事業の目的や必要性を検証し、臨床研究推進事業等について経費を削減	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0882	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	5,008	5,008	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	4,666	5,180	513	▲461	縮減	事業の目的や必要性を検証し、臨床研究推進事業等について経費を削減	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0883	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,459	3,459	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	3,613	5,696	2,083	▲2	縮減	事業の目的や必要性を検証し、臨床研究推進事業等について経費を削減	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0884	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	11	-	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	510	14	▲496	▲496	縮減	事業の目的や必要性を検証し、必要な整備事業に精査したため	23年度1次補正1,448百万円 医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0885	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	-	-	現状通り	特になし	-	450	450	-	-	事業の目的や必要性について検証を行うが、新規整備事業があるため前年度	23年度1次補正689百万円 医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計
0886	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	-	-	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	261	100	▲161	▲161	縮減	事業の目的や必要性を検証し、必要な整備事業に精査したため	23年度1次補正452百万円 医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0887	特別研究費（将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業）	6	10	現状通り	特になし	6	6	0	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0888	地域雇用開発助成金（地域貢献活動雇用拡大助成金）	124	50		-	84	-	▲84	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る。	労働保険特別会計 雇用助成	
0889	精神障害者雇用安定奨励金	176	0	一部改善	執行状況を予算要求に反映	321	97	▲224	▲224	縮減	22年度の執行実績を踏まえて縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	労働保険特別会計 雇用助成	
0890	障害者就業・生活支援センター設立準備助成金	120	5	廃止	政策効果等を検証し廃止	30	-	▲30	▲30	廃止	政策効果等を勘案し廃止	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	労働保険特別会計 雇用助成	
0891	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	9	8	現状通り	特になし	9	9	1	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	労働保険特別会計 雇用助成	
0892	ポジティブ・アクション推進戦略事業	155	146	一部改善	執行状況を予算要求に反映	96	97	1	▲20	縮減	執行実績を踏まえた情報提供等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。	労働保険特別会計 雇用助成	
0893	夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電話相談事業	25	18	一部改善	執行状況を予算要求に反映	20	20	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえた情報提供等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。	労働保険特別会計 雇用助成	
0894	子育て支援サービス事業費等	472	472	一部改善	事業の優先度を勘案し縮減	356	355	▲0	▲0	縮減	所要額の精査による減	雇用均等・児童家庭局	III-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計手当 給付費等助成（仮称）	
0895	延長保育促進事業	18,609	18,609	現状通り	特になし	20,472	21,369	897	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを提供すること	年金特別会計手当 給付費等助成（仮称）	
0896	子ども手当交付金に必要な経費	1,613,777	1,613,751	現状通り	特になし	2,120,935	266,983	▲1,853,951	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-7	子ども手当の支給により、子ども一人の育ちを支援する。	年金特別会計手当 給付費等助成（仮称）	
0897	縦断調査費（出生児縦断調査コーホートB）	45	41	現状通り	特になし	35	40	4	-	-	-	統計情報部	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。	一般会計 労働保険特別会計 雇用助成	
0898	長期失業者等支援事業	2,453	516	現状通り	特になし	1,191	348	▲843	-	-	平成23年3月末を以て新規の申請受付を終了し、制度を廃止することとした。（平成23年度以降は経過措置）	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	
0899	未就職卒業者早期就職プロジェクト	136	27		-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	
0900	地域における障害者職業能力開発促進事業	161	131	一部改善	執行状況を予算要求に反映	132	132	▲0	▲0	縮減	事業内容を見直し、要求額を縮減した。	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	
0901	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	0	0	現状通り	特になし	0	0	▲0	-	-	-	年金局（事業企画課）	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る。	年金特別会計厚生 年金助成	
0902	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	108,536	108,536		-	-	-	0	-	-	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する。	一般会計	
0903	特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	9,500	9,500		-	-	-	0	-	-	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する。	一般会計	
0904	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	-	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0905	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	-	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0906	独立行政法人国立がん研究センター出資	13,255	13,255		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0907	独立行政法人国立循環器病研究センター出資	11,502	11,502		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0908	独立行政法人国立がん研究センター設備整備費	-	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0909	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費	0	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0910	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費	-	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0911	独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費	-	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0912	独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費	-	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0913	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費	-	-		-	-	-	0	-	-	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる。	一般会計	
0914	妊婦健康診査臨時特例交付金	11,134	11,134		-	-	-	0	-	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る。	一般会計	
0915	医療・福祉サービス研究	6	5	現状通り	特になし	5	8	3	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0916	生活環境研究	9	11	現状通り	特になし	6	10	4	-	-	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	
0917	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	50,212	50,212		-	-	-	0	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する。	一般会計	
0918	社会福祉施設等災害復旧費補助金（（項）介護保険制度運営推進費）	401	18		-	-	-	0	-	-	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する。	一般会計	
0919	パーソナル・サポート・モデル事業の実施に必要な経費	2,952	2,017	廃止	政策効果等を検証し廃止	391	-	▲391	▲391	廃止	平成23年度限りで廃止	予備費使用	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計
0920	建設業離職者雇用開発助成金	6,052	59	現状通り	特になし	616	97	▲519	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る。	労働保険特別会計 雇用助成	
0921	ホームレス等に対する就労支援事業	685	667	一部改善	執行状況を予算要求に反映	718	688	▲31	▲31	縮減	過去の実績等を踏まえ、職場体験講習の受講見込者数等を見直した。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別会計 雇用助成	
0922	新卒者就職実現プロジェクト事業	61,500	61,500		-	-	-	0	-	-	-	予備費使用	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計
0923	成長分野等人材育成支援事業	50,000	50,000		-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る。	一般会計	
0924	新卒者体験雇用奨励金	374	149		-	-	-	0	-	-	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	
0925	産業医学助成費補助金	5,317	5,182	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	5,453	5,023	▲430	▲430	縮減	点検結果を踏まえ業務の更なる効率化を実施	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助成	

(単位: 百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0926	労働災害防止対策費補助金	2,047	1,971	一部改善	事業仕分けの結果を予算に反映	1,844	1,516	▲ 327	▲ 327	縮減	事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助方式の見直し等を実施	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0927	地域産業保険センターの整備事業	2,376	2,229	現状通り	特になし	2,023	2,132	110	-	-	事業実績は増加傾向にあるため、縮減は困難	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0928	多重就労者にかかる労働時間管理のあり方に関する調査・普及	13	11	-	-	-	-	0	-	-	単年度事業のため。	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0929	派遣労働者に係る安全衛生管理の実施支援事業	57	17	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0930	製造業の元方事業者・関係請負人の混在作業における総合的な安全衛生管理の促進事業	15	15	廃止	政策効果等を検証し廃止	13	-	▲ 13	▲ 13	廃止	平成23年度限りで廃止	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0931	非正規労働者に係る安全衛生管理のあり方に関する検討の実施事業	15	10	廃止	政策効果等を検証し廃止	17	-	▲ 17	▲ 17	廃止	平成23年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0932	機械包括安全指針に基づく機械設備に係る表示制度、使用上の情報提供等の促進事業	14	10	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0933	中小規模事業場を対象とした危険性又は有害性等の調査等普及促進等事業	96	74	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0934	製造業における安全優良職長ネットワーク事業	3	2	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0935	建設業における総合的労働災害防止対策推進事業	441	441	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0936	交通労働災害防止等に関する指導等実施事業	16	15	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0937	安全衛生情報センター運営等事業	349	349	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0938	労働災害情報作成等事業	13	13	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0939	国際安全衛生セミナー開催事業	8	7	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0940	安全衛生マネジメントシステムに関するASEAN+3ダイアログ開催事業	7	4	廃止	政策効果等を検証し廃止	7	-	▲ 7	▲ 7	廃止	平成23年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0941	林業における労働災害防止対策の充実事業	13	7	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0942	振動業務従事者等に対する巡回特殊健康診断事業	12	-	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0943	林業チェーンソー取扱労働者健診促進事業	17	-	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0944	製造業その他の業種等に係る振動障害予防対策事業	11	-	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0945	林業等に係る振動障害予防対策事業	11	-	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0946	建設業に係る振動障害予防対策事業	11	-	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0947	適切な振動工具の点検・整備、測定に関する検討	8	4	廃止	政策効果等を検証し廃止	8	-	▲ 8	▲ 8	廃止	平成23年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0948	じん肺診断技術等研修事業	1	1	現状通り	特になし	1	1	▲ 0	-	-	これ以上の縮減は困難	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0949	じん肺有所見者に対する普及啓発事業	2	1	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	10	3	▲ 7	▲ 7	縮減	講習会を効率的に開催することとしたことによる実施回数削減による縮減	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0950	特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業	903	973	現状通り	特になし	1,053	1,144	90	-	-	石綿健康管理手帳所持者が増加傾向にあることから、縮減は困難	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0951	健康診断におけるデジタルレントゲン撮影に関する研修	9	1	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0952	呼吸用保護具の性能の確保のための買い取り試験	24	24	一部改善	執行状況を予算要求に反映	22	22	▲ 0	▲ 0	縮減	防毒マスクの単価を実績を踏まえて縮減	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0953	作業環境における個人ばく露測定に関する実証的検証事業	20	12	一部改善	執行状況を予算要求に反映	17	12	▲ 5	▲ 5	縮減	実証的検証の実施内容に合わせた縮減	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0954	作業環境管理における工学的対策の実証的検証	10	7	廃止	政策効果等を検証し廃止	12	-	▲ 12	▲ 12	廃止	平成23年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0955	メンタルヘルス対策支援センター事業	494	492	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	1,268	1,263	▲ 5	▲ 5	縮減	訪問支援の実施の効率化による縮減	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0956	職域対象のメンタルヘルス対策についてのポータルサイト事業	65	65	現状通り	特になし	61	61	0	-	-	これ以上の縮減は困難	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0957	ストレス症状を有する者に対する面接指導に関する研修事業（産業医等医師等を対象とした研修事業より変更）	32	31	一部改善	執行状況を予算要求に反映	160	97	▲ 63	▲ 59	縮減	医師に対する研修の実績を踏まえた縮減	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0958	労働者の健康保持増進事業	448	443	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0959	小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業	432	432	-	-	216	105	▲ 111	-	-	省内事業仕分けの結果を踏まえた段階的廃止（最終的に平成24年度に廃止）	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0960	快適職場形成促進事業（中央分）	61	61	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0961	快適職場形成促進事業（都道府県）	171	157	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0962	職場における化学物質のリスク評価推進事業	81	81	現状通り	特になし	89	50	▲ 38	-	-	目標は達成しており、事業を継続すべきと考える。	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0963	化学物質管理支援事業	136	136	現状通り	特になし	106	68	▲ 39	-	-	平成22年度は、いずれの目標も達成しており、事業上における自主的な化学物質管理の促進のため、引き続き事業を実施すべきと考える	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0964	ナノマテリアルの有害性等調査事業	179	167	現状通り	特になし	111	329	218	-	-	平成22年度は、いずれの目標も達成しており、ナノマテリアルによる有害性調査のために、引き続き事業を実施すべきと考える	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0965	化学物質の有害性調査事業	845	845	現状通り	特になし	850	825	▲ 25	-	-	いずれの目標も達成しており、化学物質の有害性の有無等を明らかにできており、事業を継続すべきと考える。なお、本事業においては昨年度、中央労働災害防止協会の事業仕分けにおいて事業は継続すべきとの結論が得られ	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
0966	過重労働解消に向けた取組の推進事業	122	97	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限り事業	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0967	労働時間等相談センター事業	284	284	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限り事業	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0968	新規起業事業就業環境整備サポート事業	93	93	現状通り	特になし	81	80	▲1	-	-	-	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0969	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	33	27	現状通り	特になし	23	22	▲1	-	-	-	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0970	安全衛生施設整備等経費	328	291	現状通り	特になし	312	274	▲38	-	-	特別修繕が必要なものを計画的に要求	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0971	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費補助金	74	74	一部改善	事業仕分けの結果を予算に反映	28	11	▲17	▲17	段階的 廃止	省内事業仕分けの結果を踏まえた段階的 廃止（平成25年度までを限度とする経過的 措置）	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0972	労働安全衛生融資資金利子補給金	95	95	現状通り	特になし	185	206	21	-	-	債権管理に必要な経費を計上したものであり、縮減は困難	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0973	「労災かくし」の排除のための対策の推進	56	40	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	48	47	▲1	▲1	縮減	事業の効率化による削減	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0974	重大災害緊急救助対策	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0975	中小企業における長時間労働の見直しの支援事業	29	13	廃止	政策効果等を検証し廃止	30	-	▲30	▲30	廃止	政策効果等を勘案し、廃止	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定	
0976	特別支給金	120,165	107,824	一部改善	執行状況を予算要求に反映	117,915	117,487	▲428	▲428	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0977	未払賃金立替私務実施費	20,755	20,746	現状通り	特になし	19,798	26,081	6,283	-	-	-	労働基準局	II 2 4	23年度1次補正 14,933百万円	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定
0978	労災診療被災労働者支援事業補助事業費	3,322	3,322	一部改善	管理コストの削減	3,120	2,922	▲198	▲198	縮減	本部への業務集中化（平成23年度中 に47地方事務所の廃止）の平年度化に よる削減	労働基準局	II 2 4	23年度1次補正975百 万円	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定
0979	社会復帰促進等事業に関する検討会等経費	5	0	現状通り	特になし	5	7	2	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0980	外科後処置費	49	30	一部改善	執行状況を予算要求に反映	52	36	▲16	▲16	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0981	義肢等補装具支給経費	3,006	2,311	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,688	2,573	▲115	▲115	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0982	特定疾病アフターケア実施費	3,412	3,180	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3,449	3,352	▲97	▲97	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0983	社会復帰特別対策支援経費	397	417	一部改善	執行状況を予算要求に反映	443	440	▲3	▲3	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0984	CO中毒患者に係る特別対策事業経費	421	421	一部改善	執行状況を予算要求に反映	441	442	1	▲1	縮減	CO中毒患者介護人数の見直しによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0985	救急薬品配付費	7	6	-	-	-	-	0	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0986	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく 介護料支給費	12	11	一部改善	執行状況を予算要求に反映	12	11	▲1	▲1	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0987	労災就労保育支援経費	78	68	一部改善	執行状況を予算要求に反映	74	66	▲7	▲7	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0988	労災就学支援経費	2,811	2,652	現状通り	特になし	2,826	2,897	71	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0989	労災保険相談員設置費	853	776	現状通り	特になし	804	804	▲0	-	-	-	労働基準局	II 2 4	23年度1次補正110百 万円	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定
0990	労災ケアサポート事業経費	854	854	一部改善	管理コストの削減	699	634	▲65	▲65	縮減	地方事務所削減及び訪問支援活動旅費 等の削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0991	労災特別介護施設設置費	210	198	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	151	89	▲63	▲63	縮減	必要な修繕を精査したことによる削減	労働基準局	II 2 4	23年度1次補正291百 万円	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定
0992	労災特別介護支援経費	2,269	2,269	一部改善	管理コストの削減	2,116	1,959	▲157	▲157	縮減	施設職員の人件費見直しによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0993	新規労災年金受給者支援事業	60	47	-	-	-	-	0	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0994	休業補償特別支援経費	0	2	現状通り	特になし	2	2	0	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0995	支援事業実施委託費	0	-	-	-	-	-	0	-	-	平成22年度限りで廃止	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0996	長期家族介護者に対する支援経費	24	27	現状通り	特になし	49	51	2	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0997	労災診療審査体制等充実強化対策費	3,251	3,220	廃止	事業仕分けの結果廃止	1,552	-	▲1,552	▲1,552	廃止	国の直接実施に切り替えることによる 委託事業廃止	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0998	労災支援金等経費	18	7	一部改善	執行状況を予算要求に反映	16	10	▲6	▲6	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直した ことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	
0999	石綿関連疾病診断技術研修事業	23	19	一部改善	執行状況を予算要求に反映	23	22	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえ研修会に要する経費 の単価を見直したことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会 復帰に向けたリハビリ等を支援す る。	労働保険特別会計 労災助定	

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
1000	業務上疾病に関する医学的知見の収集	16	7	一部改善	執行状況を予算要求に反映	16	20	4	▲ 4	縮減	執行実績を踏まえ文献収集に要する経費の単価等を見直したことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計 労災助定
1001	石綿確定診断等事業	25	13	一部改善	執行状況を予算要求に反映	18	17	▲ 0	▲ 0	縮減	執行実績を踏まえ確定診断の見込み件数を見直したことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計 労災助定
1002	労災関係調査研究費	20	14		-	-	-	0	-	-	-	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計 労災助定
1003	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発	100	84	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	101	83	▲ 18	▲ 18	縮減	事業内容を見直したことによる削減	労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計 労災助定
1004	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費に必要な経費	231	231	現状通り	特になし	211	56	▲ 155	-	-	-	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災助定
1005	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,494	2,493	一部改善	費用対効果を検証のうえ経費の削減	2,457	2,662	205	▲ 386	縮減	工事工程の見直し（4年計画）による建設費総額の削減	23年度1次補正737百万円 労働基準局	II 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計 労災助定

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
行政事業レビュー対象 計		16,569,458	16,416,497	一般会計		15,874,767	16,917,407	1,042,639	▲30,871						
		1,019,415	949,403	労働保険特別会計労災勘定		1,006,631	996,706	▲9,926	▲17,841						
		3,893,226	2,406,975	労働保険特別会計雇用勘定		2,773,358	2,706,646	▲66,712	▲18,628						
		86,512	65,621	労働保険特別会計徴収勘定		83,572	81,972	▲1,600	▲132						
		17,803,680	16,969,603	年金特別会計基礎年金勘定		18,543,626	19,641,746	1,098,119	0						
		1,528,394	1,379,229	年金特別会計国民年金勘定		1,341,844	1,188,621	▲153,223	0						
		24,855,455	24,025,463	年金特別会計厚生年金勘定		24,903,331	24,877,327	▲26,003	0						
		8,883	6,351	年金特別会計福祉年金勘定		9,806	9,240	▲565	0						
		7,109,795	7,108,821	年金特別会計健康勘定		7,290,874	7,669,364	378,490	0						
		1,751,926	1,751,387	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)		2,195,034	333,862	▲1,861,171	▲112						
		429,259	412,170	年金特別会計業務勘定		427,249	423,429	▲3,820	0						
		12,406,031	12,152,010	一般会計		13,025,336	12,266,839	▲758,498							
	行政事業レビュー対象外 計		109,885	94,683	労働保険特別会計労災勘定		110,138	93,717	▲16,421						
			294,559	81,919	労働保険特別会計雇用勘定		227,091	221,364	▲5,728						
		3,273,960	3,104,818	労働保険特別会計徴収勘定		3,233,844	3,140,633	▲93,211							
		4,474,906	3,567,279	年金特別会計基礎年金勘定		3,646,404	3,938,933	292,529							
		3,101,352	3,086,552	年金特別会計国民年金勘定		3,425,958	4,234,963	809,004							
		16,336,631	16,089,631	年金特別会計厚生年金勘定		16,261,100	15,810,326	▲450,775							
		81	0	年金特別会計福祉年金勘定		93	91	▲2							
		1,523,047	1,504,497	年金特別会計健康勘定		1,513,411	1,512,970	▲441							
		16,621	11,369	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)		15,717	11,973	▲3,744							
		26,035	23,635	年金特別会計業務勘定		24,939	25,801	862							
		28,975,488	28,568,506	一般会計		28,900,103	29,184,245	284,142							
合 計			1,129,300	1,044,086	労働保険特別会計労災勘定		1,116,769	1,090,422	▲26,347						
			4,187,785	2,488,894	労働保険特別会計雇用勘定		3,000,449	2,928,009	▲72,440						
			3,360,471	3,170,438	労働保険特別会計徴収勘定		3,317,417	3,222,606	▲94,811						
		22,278,586	20,536,882	年金特別会計基礎年金勘定		22,190,031	23,580,679	1,390,648							
		4,629,746	4,465,781	年金特別会計国民年金勘定		4,767,802	5,423,584	655,781							
		41,192,086	40,115,094	年金特別会計厚生年金勘定		41,164,431	40,687,653	▲476,778							
		8,963	6,351	年金特別会計福祉年金勘定		9,899	9,331	▲568							
		8,632,842	8,613,318	年金特別会計健康勘定		8,804,285	9,182,334	378,049							
		1,768,547	1,762,756	年金特別会計手当給付費等勘定(仮称)		2,210,750	345,835	▲1,864,915							
		455,294	435,804	年金特別会計業務勘定		452,188	449,231	▲2,957							

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「-」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成24年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成22年度末までに廃止されたものは含まない。) □

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成24年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成24年度予算概算要求の金額に反映があるもの。□

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映はないものの、執行等の改善がなされたもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」のものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。) □ □

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)